

# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 総括報告書

平成5年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産開発調査部

社調計

S C

93-038



# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 総括報告書

JICA LIBRARY



111416718J

平成5年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産開発調査部

国際協力事業団

26457

## 序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。開発途上国の国造りを効果的・効率的に進めていくために、人々の社会的・経済的活動に不可欠な基盤（インフラストラクチャー）の整備が重要であり、開発調査事業は、この国造りの中で、優先度・緊急度の高い公共の開発プロジェクトの計画（青写真）作りを、その調査と報告書の作成をもって支援するものです。

開発調査事業は、開発事業（プロジェクト）実施の準備段階を担当するものですが、開発途上国からの要請やその発展段階等により、調査の内容は、多岐に亘っています。調査の種類としては、マスタープラン策定調査、フィージビリティ調査、実施設計調査などがあり、対象分野としても地域総合開発計画から運輸交通、上・下水道、都市計画、水資源開発、通信・放送、農業、林業、水産業など広範囲に亘っています。

開発調査の目的は、調査報告書を取りまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が具体的に事業化されて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行うものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、および、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があること等、その把握の難しさはあるものの、調査完了後の開発事業の進展の現状については、昭和60年度よりフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）では、従来国内のコンサルタントに対するアンケート調査、当事業団およびその他国内関係先からの情報、並びに在外事務所、協力隊調整員を通じたアンケートによる在外事務所調査を継続いたしました。また、在外事務所または協力隊調整員が設置・配置されていない国については大使館を通じた情報収集により在外事務所調査を強化するとともに、特定分野について海外現地フォローアップ調査を実施いたしました。さらに、海外経済協力基金のご協力を得まして、開発調査実施後の実現状況について有償資金協力の情報を充実させることができました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

平成5年3月

国際協力事業団

理事 佐藤 清

理事 田口俊郎



# 目 次

序文

目次

## 第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1-2 フォローアップ調査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 第2章 実施済開発調査の全体像

2-1 調査種類別の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

2-2 対象分野別の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

2-3 対象地域別の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

## 第3章 調査実施後の実現状況

3-1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

3-2 M/P調査等の実現状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

3-3 F/S調査等の実現状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

3-4 案件実現の遅延理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

3-5 具体化案件の資金調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118

## 付属資料

実施済開発調査案件リスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 付1

案件要約表様式（和文、英文各2様式）・・・・・・・・・・・・・・ 付25





# 第1章 調査の概要

## 1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

### 1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、調査完了後の開発調査案件の現状等を把握するため、昭和60年度に開始され、以下のような経緯で発展的に実施されてきた。

#### 昭和60年度並びに62年度フォローアップ調査

昭和49年度以降当該フォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに終了した社会開発分野のフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）について、事業団内部資料等に基づいて整理した。

#### 昭和63年度フォローアップ調査

上記2種類以外の調査案件も含めて、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の概要、調査結果の概要、終了後の現状等を要約表形式で整理した。

#### 平成元年度フォローアップ調査

フォローアップ調査の一層の体系化を進めるため、その対象範囲をJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始されフォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに本格調査を終了した案件とし、当事業団の関連財務諸表に基づいて、全実施済案件を正確に把握することに努めた。また、前年度に作成した要約表の形式で、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することとし、更に、同形式の英文要約表も送付して英文での回答を依頼した。この年度より、農林水産分野の実施済開発調査案件についても、同じ方法のフォローアップ調査を開始した。

#### 平成2年度フォローアップ調査

前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善すると共に、前年度と同様、和・英要約表形式の担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和62年度より実施さ

れてきた「現地フォローアップ調査」の調査結果も取り入れて情報を整理した。成果品としては、昨年度のアンケートによって回収された英文要約表をもとに、和文の個別調査案件要約表に対応した英文要約表も併せて整理・作成した。

#### 平成3年度フォローアップ調査

前年度に引き続き、担当コンサルタントに対するアンケート調査および当事業団並びにその他の国内関係先に所在する情報に基づいた国内調査を実施する一方、大幅に現地調査を充実させた。即ち、当事業団の在外事務所または協力隊調整員が設置されている国については、当該事務所ないし調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査（「在外事務所調査」）を実施し、在外事務所または協力隊調整員が設置されていない国については、当事業団の派遣する調査団による現地調査（「現地フォローアップ調査」）を実施した。

- (3) 本年度のフォローアップ調査は、国内調査、「在外事務所調査」を引き続き実施した。「現地フォローアップ調査」については、本年度は特定の分野を選んで実施することとなり、道路（フィリピン、タイ）、港湾（中国、コスタ・リカ、メキシコ）及び農業（中国、パキスタン、スリ・ランカ）の3分野を対象とした。尚、平成3年度に実施した「在外事務所調査事務所調査」のうち平成4年度になってから回収できた結果、及び、本年度（平成4年度）に実施した「在外事務所調査」のうち本年度中に回収できた結果は、国内調査及び現地調査の結果と併せて、和・英の個別調査案件要約表に盛り込まれている。また、各調査案件のその後の実現状況把握のため、特に海外経済協力基金の有償資金協力の情報を充実させた。

## 2. フォローアップ調査の目的

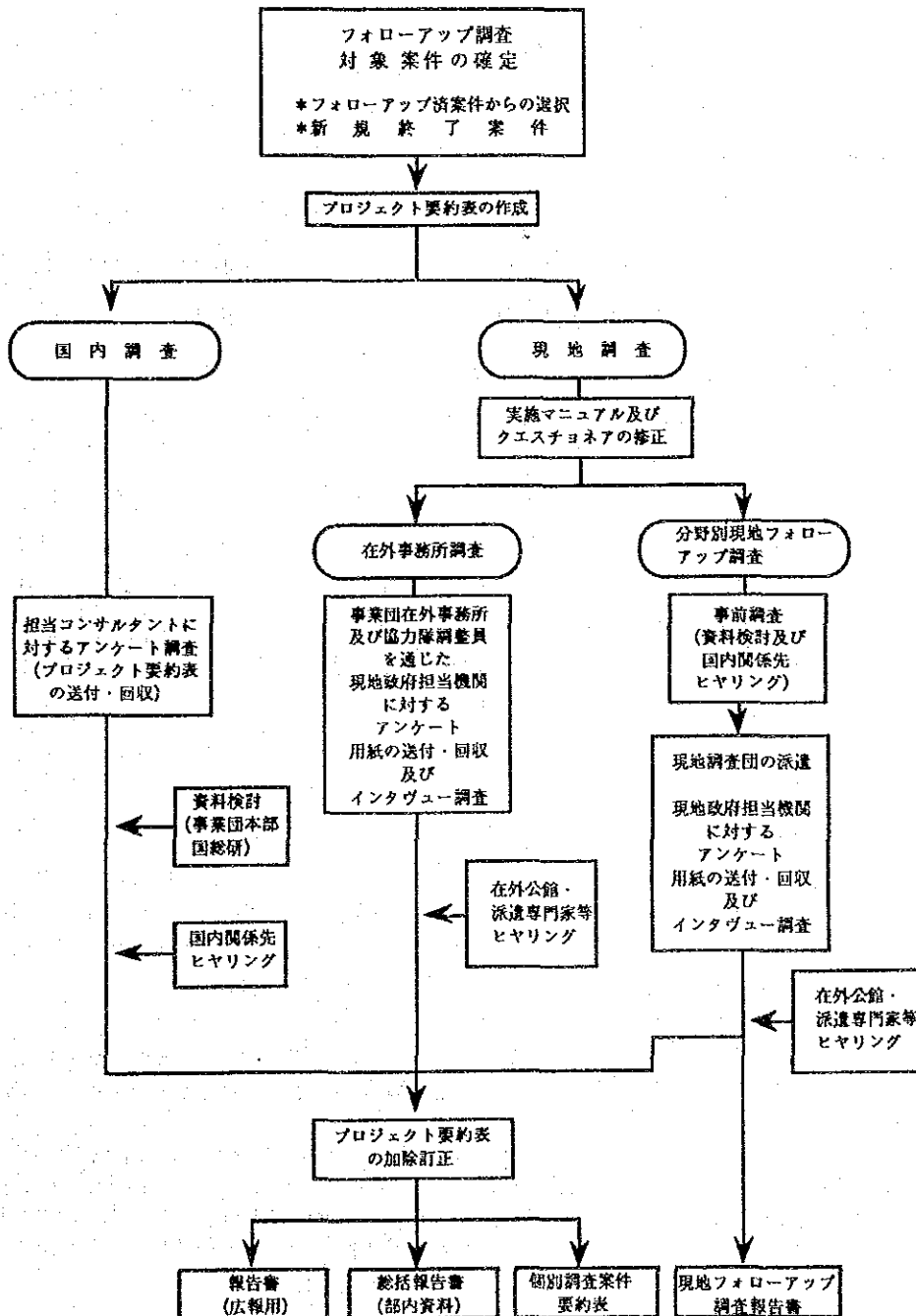
- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成3年度末までに終了した開発調査案件を国別・地域別、及び調査終了年度別、また、調査種別（6分類）及び対象分野別（12中分類・45小分類）に整理し、さらに、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

## 1-2 フォローアップ調査の方法

### 1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成3年度）調査と同様、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施すると共に、在外事務所調査及び現地調査（分野別）を併せて実施した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

図1-1 フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の実施フローチャート



## 2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業<sup>1)</sup>のうち、海外技術協力事業費、(項)開発調査事業費により実施された社会開発調査部及び農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査<sup>2)</sup>については、フォローアップ調査の対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成3年度末(平成4年3月31日)までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で701件(社会開発496件、農林水産205件)である。

## 3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件701件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

- (2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数	終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数
1974	1	0	1	1983	30	13	42
1975	5	0	5	1984	39	15	54
1976	9	4	13	1985	39	12	51
1977	20	7	27	1986	28	12	40
1978	25	7	32	1987	43	10	53
1979	24	12	36	1988	30	19	49
1980	30	7	37	1989	45	23	68
1981	27	9	36	1990	36	23	59
1982	34	18	52	1991	31	14	45
				総計	496	205	701

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年~1976年については終了案件数が少なくなっている。また、平成4年度フォローアップ調査より、1983年終了案件からサウディ・アラビアの基本設計調査2件が除外された。

<sup>1)</sup> 開発調査事業とは「開発途上の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その結果を報告書にとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

<sup>2)</sup> 特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は昭和60年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。また、平成3年度フォローアップ調査までは、サウディ・アラビアにおける基本設計調査2件が無償資金協力とは無関係な調査であったため対象案件に含まれていたが、本平成4年度フォローアップ調査から除外されることとなった。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件703件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1992年1月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	社会開発	農林水産	合計
アジア	311	111	422
中近東	45	23	68
アフリカ	50	24	74
中南米	77	42	119
オセアニア	6	5	11
ヨーロッパ	1	0	1
複数国	6	0	6
総計	496	205	701

(3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	社会 開発	農林 水産	合計 件数	国名	社会 開発	農林 水産	合計 件数
バングラデシュ	9	5	14	マダガスカル	3	0	3
ブータン	0	1	1	マリ	1	3	4
ブルネイ	2	0	2	モーリシャス	5	0	5
中国	22	7	29	ニジェール	1	3	4
インド	5	1	6	ナイジェリア	2	1	3
インドネシア	94	21	115	ルワンダ	2	0	2
大韓民国	4	1	5	セネガル	3	2	5
ラオス	2	1	3	シェラ・レオーネ	1	1	2
マレーシア	34	5	39	スワジランド	1	0	1
ミャンマー(注)	5	4	9	タンザニア	7	4	11
ネパール	6	1	7	ザイール	4	0	4
パキスタン	11	7	18	ザンビア	4	0	4
フィリピン	46	27	73	ジンバブエ	3	2	5
シンガポール	4	0	4	アルゼンティン	4	1	5
スリ・ランカ	10	7	17	ボリビア	10	3	13
タイ	57	23	80	ブラジル	9	0	9
アルジェリア	0	1	1	チリ	2	2	4
エジプト	18	7	25	コロンビア	5	6	11
イラン	0	1	1	コスタ・リカ	4	2	6
イラク	2	1	3	ドミニカ共和国	2	3	5
ジョルダン	5	2	7	エクアドル	1	3	4
モロッコ	4	1	5	グアテマラ	6	1	7
オマーン	2	4	6	ホンデュラス	2	6	8
カタール	1	0	1	ジャマイカ	0	2	2
スーダン	2	2	4	メキシコ	10	0	10
チュニジア	2	0	2	パナマ	4	2	6
トルコ	2	1	3	パラグアイ	9	6	15
アラブ首長国連邦	2	1	3	ペルー	5	3	8
イエメン	5	1	6	トリニダード・トバゴ	1	0	1
カメルーン	0	1	1	ウルグアイ	1	2	3
エチオピア	1	0	1	ヴェネズエラ	2	0	2
ガボン	0	1	1	フィジー	0	3	3
ガーナ	0	1	1	キリバス	0	1	1
ギニア	2	1	3	バブア・ニューギニア	3	1	4
象牙海岸	0	1	1	ソロモン諸島	2	0	2
ケニア	9	3	12	西サモア	1	0	1
リベリア	1	0	1	ギリシャ	1	0	1
				複数国	6	0	6
				総計	496	205	701

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、JICA統計実務便覧(1992年1月)の国名表示を使用している。

## 5. 対象案件の調査種類による分類

(1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。

(2) 調査種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	社会 開発	農林 水産	合計
1. M/P	マスタープラン調査	108	36	144
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	85	15	100
3. F/S	フィージビリティ調査	237	131	368
4. D/D	実施設計調査	11	2	13
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、 林業・水産資源調査、農業実証調査等基礎資料を整備 するための調査	26	17	43
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	29	4	33
合 計		496	205	701

(3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

### ① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

### ② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

### ③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、

また、組織・制度面、運営・管理面、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

#### ④ D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

#### ⑤ 基礎調査 (長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他)

##### (長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。

かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

##### (地形図作成調査)

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業

の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### (地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

#### (林業・水産資源調査)

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

#### (農業実証調査)

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に係わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に係わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

#### ⑥ その他(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等)

##### (ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチュアの開発の動向は、物的施設開発(ハード)型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効



果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。今回フォローアップ調査では、比較的大規模な再調査や基本計画の再策定のための調査は、「その他」調査に分類せず、その実質的な内容に即して、M/P調査ないしF/S調査に分類する方向で対応している。

## 6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件701件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1992年1月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次ページの通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	24	1) 開発計画一般	0
			2) 総合・地域開発計画	24
	(2) 行政	5	1) 行政一般	0
			2) 財政・金融	0
			3) 環境問題	5
4) 統計			0	
5) 情報・広報			0	
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	45	1) 公益事業一般	0
			2) 上水道	25
			3) 下水道	12
			4) 都市衛生	8
	(2) 運輸・交通	250	1) 運輸・交通一般	12
			2) 道路	69
			3) 陸運	2
			4) 鉄道	42
			5) 海運・船舶	22
			6) 港湾	56
			7) 航空・空港	24
			8) 都市交通	22
			9) 気象・地震	1
	(3) 社会基盤	110	1) 社会基盤一般	0
			2) 河川・砂防	41
			3) 水資源開発	39
4) 都市計画・土地造成			7	
5) 建築・住宅			8	
6) 測量・地図			15	
(4) 通信・放送	54	1) 通信・放送一般	5	
		2) 郵便	0	
		3) 電気通信	40	
		4) 放送	9	
3. 農林水産	(1) 農業	167	1) 農業一般	155
			2) 養蚕	0
			3) 農業土木	8
			4) 農業機械	0
			5) 農産加工	4
	(2) 畜産	2	1) 畜産	1
			2) 家畜衛生	0
			3) 畜産加工	1
	(3) 林業	18	1) 林業・森林保全	18
			2) 林産加工	0
	(4) 水産	18	1) 水産	18
			2) 水産加工	0
4. 商業・観光	(1) 観光	8	1) 観光一般	8
			2) 観光施設	0
5. その他	(1) その他	0	1) その他	0
計		701		701

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。
- (3) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

- (3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2.

「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次ページのとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 実施中	当該開発プロジェクトが実施中の段階。
a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

## 8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づき作成した要約表<sup>1)</sup>を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施しており、これらの調査結果は必要に応じて本フォローアップ調査に反映させてきた。案件の現況に関する情報を全般的により充実させるため、平成3年度フォローアップ調査より事業団在外事務所ないし協力隊調整員の設置されている国については在外事務所調査を開始したこともあり、今年度からは特定分野を選定して現地フォローアップ調査を実施することとした。今年度選定された分野は、道路（フィリピン11件、タイ10件）、港湾（中国4件、コスタ・リカ2件、メキシコ3件）、農業（中国6件、パキスタン7件、スリ・ランカ7件）である。調査結果は該当する案件要約表に盛り込まれている。

## 9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
  - ① 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（一般公開）
  - ② 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」（部内資料）
  - ③ 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」（和文版及び英文版）
- (2) 「総括報告書（部内資料）」においては、その第2章「実施済関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、701件の対象案件の分析ととりまとめを行なった。平成3年度に引き続き、調査完了後に円借款等の資金が調達された案件についての分析を行った。

<sup>1)</sup> 2様式の要約表（和文版・英文版）については、その様式を巻末に添付した。

- (3) 「個別案件要約表」の様式については、前年度調査を踏襲し、「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る要約表の2様式を使用した。「M/P+F/S」調査については、M/P部分及びF/S部分の各々につき「M/P調査」様式と「F/S」様式を使用し、合計2葉の要約表を作成した。個別案件要約表の記載内容については、上記の「8. 関連情報の収集」で言及した収集データをすべて盛り込んでいる。

#### 10. 在外事務所調査情報の整理

- (1) 在外事務所調査の成果については、上記8.において述べたが、本年度中に回収できなかった国々の案件については、次年度において整理し、要約表に反映させる予定である。

## 第2章 実施済開発調査の全体像

### 2-1 調査種類別の動向

#### 1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる平成3年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で、701件を数える。内訳は社会開発協力関係が496件、農林水産関係が205件である。

総括表II-1は実施済調査案件の案件数及び調査経費総額の推移をまとめたものである。5年毎に昭和49年度～53年度を第1期、昭和54年度～58年度を第2期、昭和59年度～63年度を第3期、平成元年度～3年度を第4期として、4期に分けている。案件数及び調査経費総額には各期毎にかなりの変動がみられる。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額は、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているため目立って少ない。昭和49年度～53年度の第1期は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～58年度の第2期、さらに昭和60年度～63年度の第3期、平成元年度～平成3年度の第4期へと、着実な増加傾向がある（ただし、第4期は三年間のみなので、単純比較は出来ない）。この増加傾向は、社会開発分野のみにも、農林水産分野のみにも、両者の合計にも該当する。

総括表II-2は調査種類による案件数の構成を示したものである。社会開発分野と農林水産の合計ではF/S調査が占める割合が最も高く、18年間の合計案件数の52.5%を占める。これにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は68.7%になる。他方、M/P調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々20.5%、6.1%、4.7%である。過去18年間の構成比の変化をみると、M/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率が増加傾向にあるのに対して、F/S調査、基礎調査及びその他調査の構成比は各期を通じて減少傾向を見せている。D/D調査は第1期～第2期から第2期～第3期にかけて減少している。これらのことは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

社会開発分野では、F/S調査のみの構成比は47.8%と全案件数でみたそれよりも低く、逆にM/P+F/S調査の比率が17.1%と高い。各期を通じた傾向は全案件数でみたそれと同様である。

農林水産分野では社会開発分野とは逆に、F/S調査の構成比は63.9%と高く、M/P+F/S調査の比率が7.2%と低い。ただし、農林水産分野でのM/P+F/S調査は第3期まで5件しか行われなかったのに比較して、第4期の3年間に10件が実施されており、近年の増加傾向が目立つ。

調査種類別調査経費総額の構成は、総括表II-3に示すとおりであり、案件数構成比の場合とはやや異なる動きを見せている。農林水産分野と社会開発分野の合計でみると、F/S調査では、案件数構成比が50%以上に上ったのに対し、同経費総額構成比率は42.1%しかない。また、F/S調査の推移は案件数構成比の場合、減少傾向にあったのに対し、同経費総額構成比率では、増減を繰り返している。他の調査でも、M/P調査が案件数と同様の増加傾向を示しているのを除けば、はっきりとした増減の傾向は見られない。F/S調査の経費総額構成比率は社会開発分野、農林水産分野のそれぞれにおいても、F/S調査の経費総額構成比率は案件数の構成比よりかなり低くなっており、各期を通じた増減の傾向に関してもほぼ同様のことが言える。

調査種類別の1件当たり調査経費の推移をまとめたものが総括表II-4である。案件数が十分にあり、かつ調査種類が標準化されていると考えられるM/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査についてみると、全般的な傾向として指摘できることは、調査種類間の1件当たり経費の差が、次第に縮小しているという点である。例えば、第1期においては、1件当たり経費が3種類の中で最も大きいM/P+F/S調査は、最も小さいF/S調査のその約3.2倍であったが、第3期、第4期には、最も大きいM/P調査は、最も小さいF/S調査のそれぞれ1.38倍、1.27倍に縮小しており、全体としてみるとこれらの種類間の1件当たり経費の平準化が進んでいるように見受けられる。

社会開発分野ではM/P調査、F/S調査はともに第1期から第4期まで一貫して増加傾向にある。特にM/P調査が第1期から第2期にかけて大型化したことが窺われる。M/P+F/S調査は第1期にとくに規模が大きいが、この時期に2件しか開発調査が行われていないため、他の時期との比較はできない。第2期以後は増加傾向にある。D/D調査、その他調査については、1件当たり経費の増加が特に第2期から第3期にかけて顕著であるが、D/D調査の場合は1件当たり経費の増加を傾向と呼ぶには調査件数が少ない。またその他調査の場合は、F/S調査のような標準化されている調査と違い、性質の異なる調査を中に含んでいるため、全体的に大型化しているというよりは、経費の大きな調査の数が増加したためと見るのが妥当であろう。基礎調査は、地形図作成や地下水開発調査を主体とするため、他の調査種類に比べて1件当たりの経費が顕著に大きい。1件当たりの調査経費については増減が見られ、特定の傾向は見られない。

農林水産分野ではF/S調査が第1期から第2期にかけて大型化し、以後も増加の傾向がある。第2期にはじまったM/P調査及びM/P+F/S調査は第3期に増加し、特にM/P+F/S調査は第4期にも増加し続けている。D/D調査は第3期に1件実施されたのみである。基礎調査は第1期から第4期を通じて一貫して増加の傾向があるだけでなく、その程度が非常に大きい。

調査種類別にみた案件数の終了年度別分布の詳細は、表2-1abc、図2-1abcに示すとおりで



ある。(以下図表は a が社会開発分野と農林水産分野の合計、b が社会開発分野、c が農林水産分野の数値をそれぞれ表すものとする。

表 2-2 a b c、図 2-2 a b c は調査種類別調査経費総額の終了年度別分布を示したものである。

総括表Ⅱ-1 実施済調査案件の案件数及び調査経費総額の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	78	204	247	172	701
調査経費総額(億円)	85.3	406.1	654.4	483.6	1,629.4

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	60	145	179	112	496
調査経費総額(億円)	67.9	281.5	474.9	347.7	1,172.0

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	18	59	68	60	205
調査経費総額(億円)	17.4	124.5	179.5	135.9	457.4

総括表 II-2 調査種類別案件数の構成比 (%)

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	12.8	18.1	22.3	24.4	20.5
M/P+F/S	2.6	11.3	13.4	24.4	14.3
F/S	59.0	54.9	53.4	45.3	52.5
D/D	2.6	2.5	1.2	1.7	1.9
基礎調査	10.3	6.9	6.5	2.9	6.1
その他	12.8	6.4	3.2	1.2	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	16.7	22.1	22.9	22.3	21.8
M/P+F/S	3.3	14.5	16.8	28.6	17.1
F/S	55.0	46.9	50.3	41.1	47.8
D/D	3.3	3.4	0.6	2.7	2.2
基礎調査	6.7	4.8	6.1	3.6	5.2
その他	15.0	8.3	3.4	1.8	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0.0	8.5	20.6	28.3	17.6
M/P+F/S	0.0	3.4	4.4	16.7	7.3
F/S	72.2	74.6	61.8	53.3	63.9
D/D	0.0	0.0	2.9	0.0	1.0
基礎調査	22.2	11.9	7.4	1.7	8.3
その他	5.6	1.7	2.9	0.0	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

総括表 II-3 調査種類別調査経費総額の構成比 (%)

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	12.2	24.4	25.3	25.3	24.4
M/P+F/S	7.9	13.1	12.7	24.9	16.2
F/S	57.1	41.8	44.1	36.9	42.1
D/D	4.0	2.2	1.1	3.2	2.2
基礎調査	17.2	15.9	13.0	9.2	12.8
その他	1.6	2.7	3.7	0.5	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	15.3	29.9	26.0	23.2	25.5
M/P+F/S	9.9	17.6	16.2	28.3	19.8
F/S	54.6	32.0	40.3	33.1	37.0
D/D	5.0	3.1	0.5	4.5	2.6
基礎調査	13.7	15.8	13.4	10.3	13.1
その他	1.5	1.6	3.6	0.7	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0.0	11.8	23.5	30.5	21.5
M/P+F/S	0.0	2.8	3.6	16.7	7.0
F/S	66.7	64.0	54.3	46.8	55.2
D/D	0.0	0.0	2.7	0.0	1.1
基礎調査	31.2	16.3	11.8	6.4	12.1
その他	1.9	5.1	4.2	0.0	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

総括表Ⅱ-4 調査種類別1件当たり調査経費(百万円)

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	104.1	267.5	301.2	291.0	275.9
M/P+F/S	337.3	230.7	252.8	286.9	263.7
F/S	105.8	151.5	218.7	229.0	186.3
D/D	169.3	176.8	245.2	516.0	269.7
基礎調査	183.9	462.4	530.6	887.6	485.4
その他	13.8	83.5	305.1	120.9	118.4
合計	109.4	199.1	264.9	281.2	232.2

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	104.1	263.4	300.9	323.0	276.7
M/P+F/S	337.3	235.8	256.8	307.2	272.5
F/S	112.3	132.3	212.5	250.0	182.8
D/D	169.3	176.8	245.5	516.0	274.2
基礎調査	232.1	635.2	580.0	892.7	589.4
その他	11.6	37.5	282.4	120.9	85.9
合計	113.2	194.2	265.3	310.4	236.3

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P		293.3	301.9	243.9	273.3
M/P+F/S		177.1	213.0	221.9	214.2
F/S	89.3	181.1	231.9	198.8	192.6
D/D			245.1		245.1
基礎調査	135.6	289.7	422.0	867.3	326.3
その他	33.9	636.3	373.1		354.1
合計	96.5	211.1	264.0	226.6	233.1

表2-1a 調査種類別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	10	10	4	4	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	2	4	10	5
F/S	0	2	11	15	18	18	20	23	29	22
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	0
基礎調査	0	0	0	1	7	1	1	2	5	5
その他	1	1	1	5	2	5	2	2	2	2
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	8	13	9	17	8	17	10	15			144
M/P+F/S	5	6	7	6	9	20	14	8			100
F/S	38	27	20	25	22	29	31	18			368
D/D	0	1	1	0	1	1	1	1			13
基礎調査	2	4	2	4	4	0	3	2			43
その他	1	0	1	1	5	1	0	1			33
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図2-1a 調査種類別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

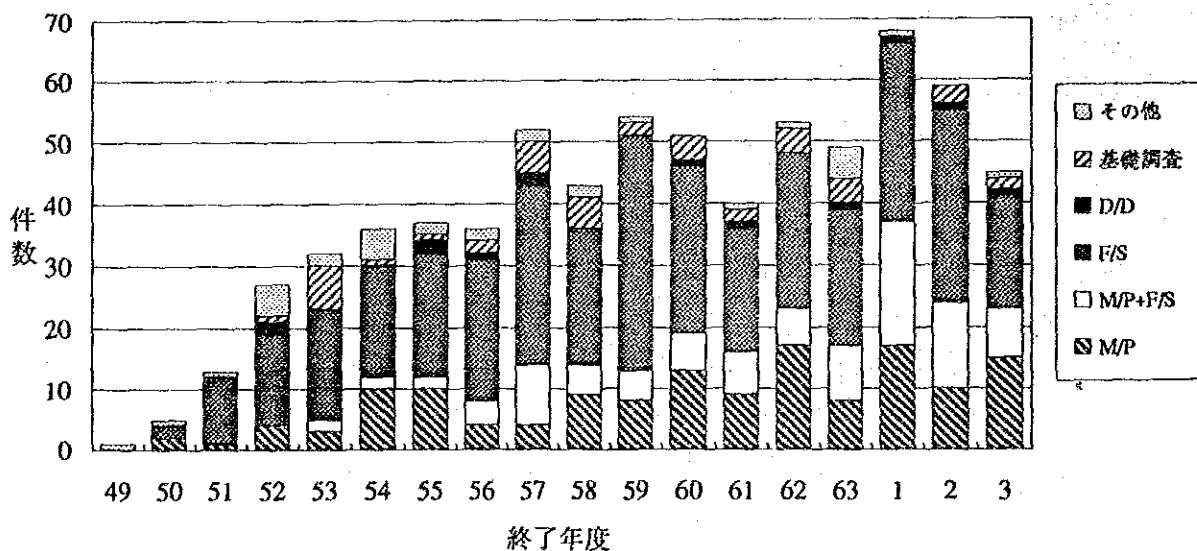


表2-1b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	8	8	4	3	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	1	2	4	9	5
F/S	0	2	7	9	15	11	15	15	14	13
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	0
基礎調査	0	0	0	0	4	0	1	1	4	1
その他	1	1	1	5	1	4	2	2	2	2
合 計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	30

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	6	12	6	12	5	7	7	11			108
M/P+F/S	5	6	7	6	6	15	10	7			85
F/S	26	18	12	21	13	21	16	9			237
D/D	0	0	0	0	1	1	1	1			11
基礎調査	1	3	2	3	2	0	2	2			26
その他	1	0	1	1	3	1	0	1			29
合 計	39	39	28	43	30	45	36	31			496

図2-1b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

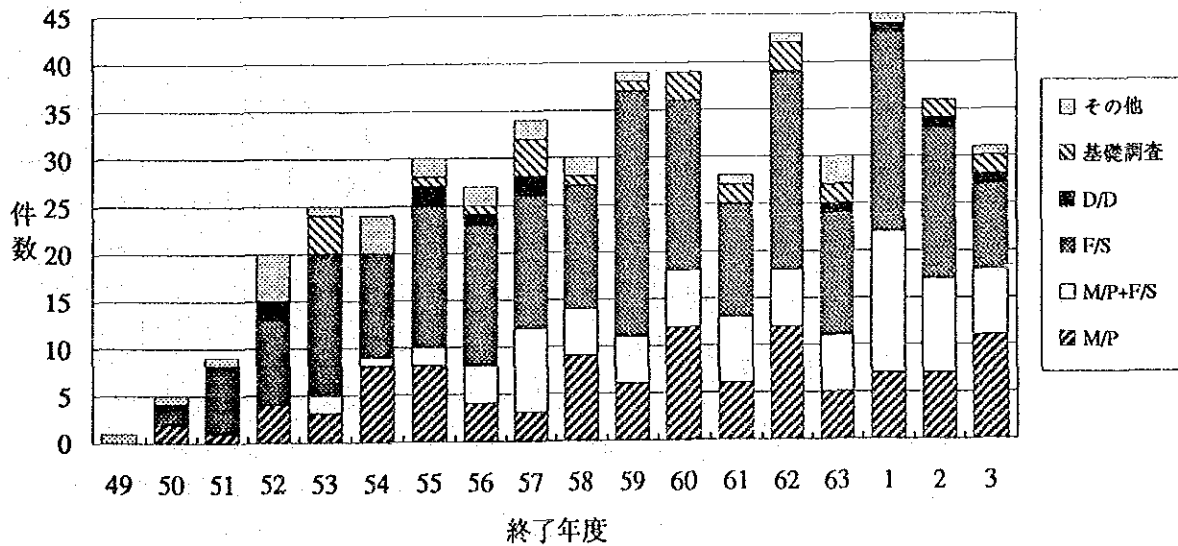


表2-1c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0
M/P+F/S	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
F/S	0	0	4	6	3	7	5	8	15	9
D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	1	3	1	0	1	1	4
その他	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
合 計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	2	1	3	5	3	10	3	4			36
M/P+F/S	0	0	0	0	3	5	4	1			15
F/S	12	9	8	4	9	8	15	9			131
D/D	0	1	1	0	0	0	0	0			2
基礎調査	1	1	0	1	2	0	1	0			17
その他	0	0	0	0	2	0	0	0			4
合 計	15	12	12	10	19	23	23	14			205

図2-1c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

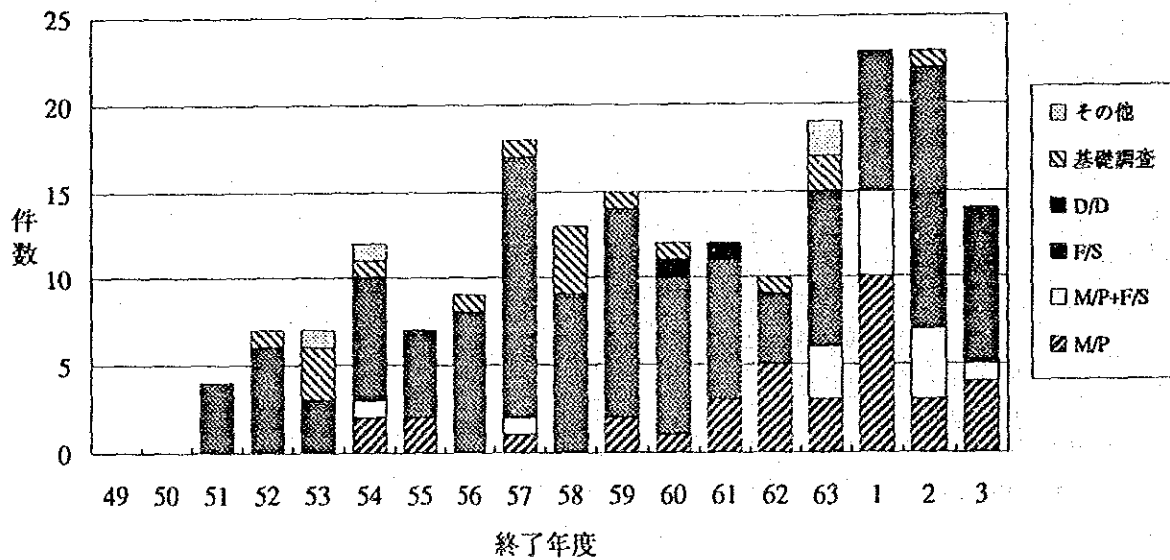




表2-2 a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

(単位:億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	1.3	0.9	3.6	4.7	23.2	17.8	13	21.8	23.2
M/P+F/S	0	0	0	0	6.7	2.8	2.9	6.9	28.6	11.8
F/S	0	1.5	11.8	16.7	18.6	20.5	26	30.5	56.2	36.5
D/D	0	0	0	3.4	0	0	5.3	0.5	3.1	0
基礎調査	0	0	0	1	13.7	0.5	0.7	7.5	27	29.1
その他	0	0.1	0.1	0.8	0.4	6.8	0.1	1.6	0.8	1.6
合 計	0.0	2.9	12.8	25.4	44.2	53.8	52.8	59.9	137.4	102.2

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	27	36.9	23.5	54.4	23.9	43	26.9	52.3			397.2
M/P+F/S	15.2	17.5	18.9	10.3	21.6	52.7	40.2	27.6			263.7
F/S	92.5	50.2	41.6	58.1	46.2	60	72.1	46.5			685.5
D/D	0	2	2.9	0	2.5	7.8	1.6	6.1			35.1
基礎調査	6.6	22.4	12.7	16.6	26.6	0	27.5	16.9			208.7
その他	3.3	0	4.1	2.7	14.3	1.6	0	0.8			39.1
合 計	144.5	129.1	103.7	142.1	135.0	165.2	168.3	150.1			1,629.4

図2-2 a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

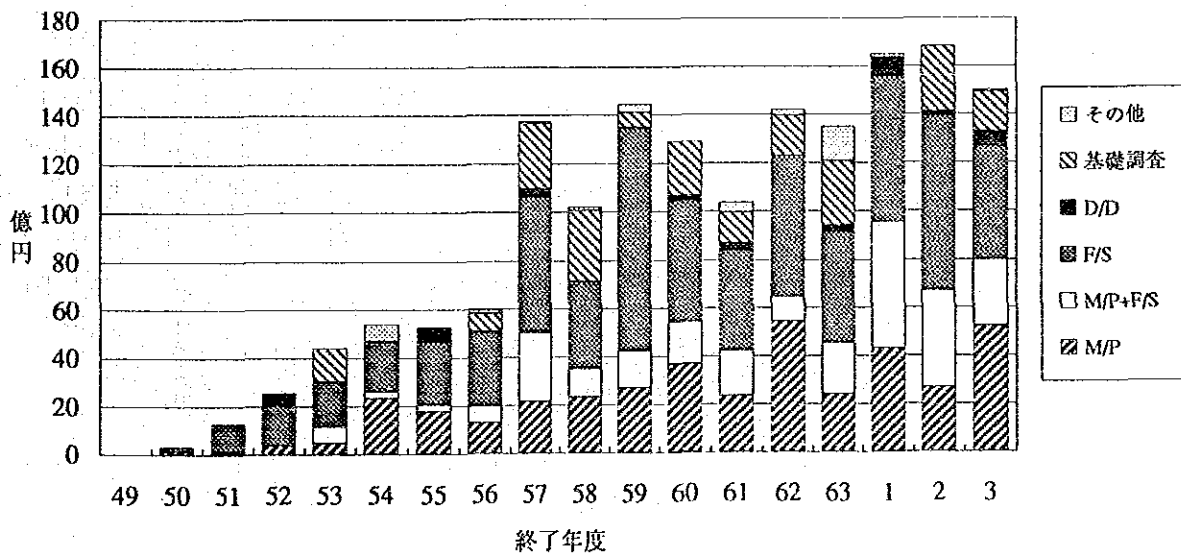


表2-2b 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

(単位:億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	1.3	0.9	3.6	4.7	16.9	11.7	13	19.5	23.2
M/P+F/S	0	0	0	0	6.7	0.5	2.9	6.9	27.3	11.8
F/S	0	1.5	7.3	12.4	15.9	9.4	15.5	20.5	25.5	18.9
D/D	0	0	0	3.4	0	0	5.3	0.5	3.1	0
基礎調査	0	0	0	0	9.3	0	0.7	4.4	25.3	14.1
その他	0	0.1	0.1	0.8	0.1	0.4	0.1	1.6	0.8	1.6
合 計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	69.6

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	19.3	34.8	17.9	39.2	12.2	19.8	21.3	39.6			298.8
M/P+F/S	15.2	17.5	18.9	10.3	15.2	42.3	31	25.1			231.6
F/S	62.5	31.5	22.7	46.2	28.4	45.3	44.8	24.9			433.2
D/D	0	0	0	0	2.5	7.8	1.6	6.1			30.2
基礎調査	3.3	18.7	12.7	11.5	17.6	0	18.8	16.9			153.3
その他	3.3	0	4.1	2.7	6.8	1.6	0	0.8			24.9
合 計	103.6	102.4	76.3	109.8	82.7	116.8	117.5	113.3			1,172.0

図2-2b 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

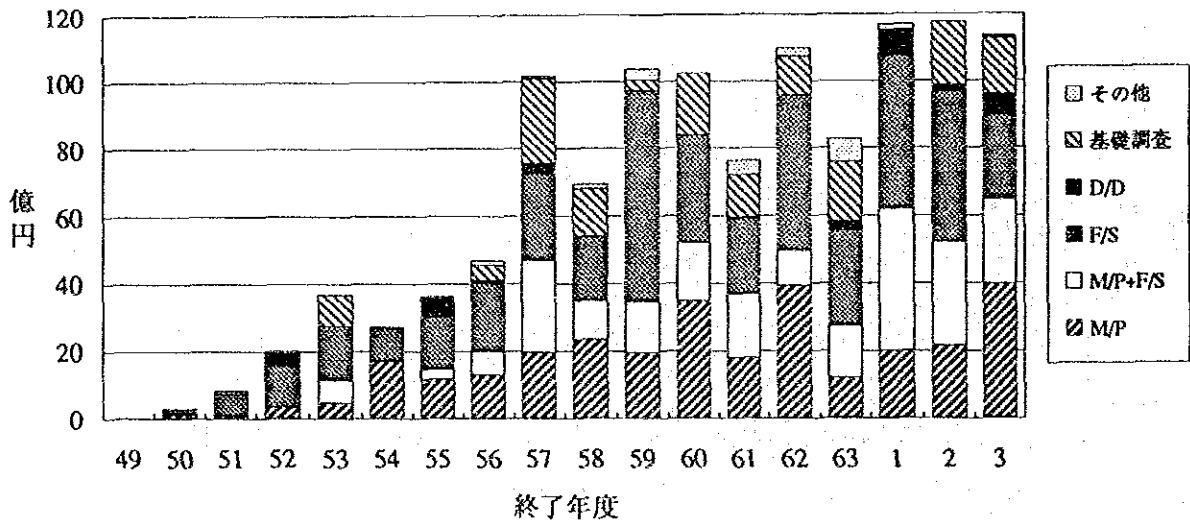


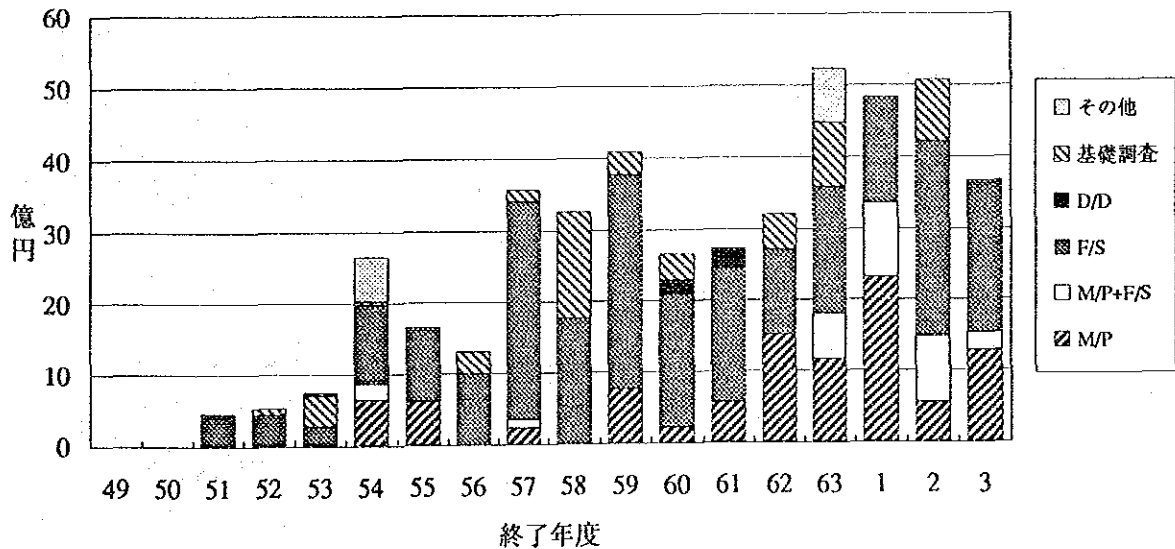
表2-2c 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産分野）

（単位：億円）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	0	0	0	0	6.4	6	0	2.2	0
M/P+F/S	0	0	0	0	0	2.3	0	0	1.3	0
F/S	0	0	4.6	4.3	2.7	11.1	10.5	9.9	30.6	17.6
D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	1	4.4	0.5	0	3.1	1.7	15
その他	0	0	0	0	0.3	6.4	0	0	0	0
合 計	0.0	0.0	4.6	5.3	7.5	26.6	16.5	13.0	35.8	32.6

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	7.7	2.1	5.6	15.2	11.7	23.2	5.5	12.8			98.4
M/P+F/S	0	0	0	0	6.4	10.4	9.2	2.5			32.1
F/S	30	18.7	18.9	12	17.8	14.7	27.3	21.5			252.3
D/D	0	2	2.9	0	0	0	0	0			4.9
基礎調査	3.3	3.8	0	5.1	9	0	8.7	0			55.5
その他	0	0	0	0	7.5	0	0	0			14.2
合 計	40.9	26.6	27.4	32.2	52.3	48.3	50.8	36.8			457.4

図2-2c 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産分野）



## 2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

総括表II-5はM/P調査及びM/P+F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移をまとめたものである。

過去18年間に実施されたM/P調査は、案件数合計で144件、調査経費総額で397億円にのぼる。社会開発分野と農林水産分野の合計で見ると、案件数、調査経費総額のいずれも第2期から第3期にかけて急激に増加し、その後も順調に伸びている。これは社会開発分野だけで見ても同様の傾向にある。1件当たり経費の動向をみると、社会開発分野では第1期から第2期にかけて大きく増えており、M/P調査が大型化したことが窺える。農林水産分野では第2期から第3期にかけて案件数が急増したが、調査経費総額の伸びはそれほどでもなく、結果として、1件当たり経費は社会開発分野ほどの伸びは示していない。

マスタープラン調査とフィージビリティ調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、案件数合計で100件、調査経費総額で264億円にのぼり、件数、経費総額ともに順調な増加を示している。1件当たり経費が第1期から第2期にかけて激減しているが、第1期の案件数が2件と少ないため、単純比較はできない。農林水産分野でのM/P+F/S調査は、第3期までに5件しか実施されなかった。それに比較して第4期の3年間に既に10件が実施されており、最近の増加傾向が顕著である。

総括表Ⅱ-5 M/P調査の案件数、調査経費総額、1件あたり経費の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	10	37	55	42	144
調査経費総額(億円)	10.4	99.0	165.6	122.2	397.2
1件あたり経費(億円)	1.0	2.7	3.0	2.9	2.8

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	10	32	41	25	108
調査経費総額(億円)	10.4	84.3	123.4	80.8	298.8
1件あたり経費(億円)	1.0	2.6	3.0	3.2	2.8

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	5	14	17	36
調査経費総額(億円)	0.0	14.7	42.3	41.5	98.4
1件あたり経費(億円)		2.9	3.0	2.4	2.7

M/P+F/S調査の案件数、調査経費総額、1件あたり経費の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	23	33	42	100
調査経費総額(億円)	6.7	53.1	83.4	120.5	263.7
1件あたり経費(億円)	3.4	2.3	2.5	2.9	2.6

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	21	30	32	85
調査経費総額(億円)	6.7	49.5	77.0	98.3	231.6
1件あたり経費(億円)	3.4	2.4	2.6	3.1	2.7

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	2	3	10	15
調査経費総額(億円)	0.0	3.5	6.4	22.2	32.1
1件あたり経費(億円)		1.8	2.1	2.2	2.1

### 3. F/S調査及びD/D調査の動向

総括表II-6はF/S調査及びD/D調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移をまとめたものである。

過去18年間に実施されたF/S調査は、案件数合計368件、調査経費総額685億円にのぼる。案件数、調査経費総額ともに増加傾向にある。社会開発分野では、案件数、調査経費総額ともに各期を通じて増加しているが、特に第2期から第3期にかけての調査経費総額の増加が著しい。その結果、1件当たり経費も第2期から第3期にかけて増加しており、調査がこの時期に大型化したことがわかる。農林水産分野では、各期を通じて経費総額は増加しているが、案件数では第1期から第2期に増加を見たものの、第2期から第3期にかけてはわずかながら減少している。

D/D調査はこれまで案件数で13件しか行われていない。内訳は、社会開発分野が11件、農林水産分野が2件である。社会開発分野では第2期に5件が実施されたのをピークに、以後減少しているが、案件数の絶対数が少ないため、傾向をつかむことはできない。農林水産分野では、第3期に2件行われただけである。

総括表 II-6 F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	46	112	132	78	368
調査経費総額(億円)	48.7	169.6	288.6	178.6	685.5
1件当たり経費(億円)	1.1	1.5	2.2	2.3	1.9

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	33	68	90	46	237
調査経費総額(億円)	37.1	89.9	191.2	115.0	433.2
1件当たり経費(億円)	1.1	1.3	2.1	2.5	1.8

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	13	44	42	32	131
調査経費総額(億円)	11.6	79.7	97.4	63.6	252.3
1件当たり経費(億円)	0.9	1.8	2.3	2.0	1.9

D/D調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	5	3	3	13
調査経費総額(億円)	3.4	8.8	7.4	15.5	35.1
1件当たり経費(億円)	1.7	1.8	2.5	5.2	2.7

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	5	1	3	11
調査経費総額(億円)	3.4	8.8	2.5	15.5	30.2
1件当たり経費(億円)	1.7	1.8	2.5	5.2	2.7

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	0	2	0	2
調査経費総額(億円)	0.0	0.0	4.9	0.0	4.9
1件当たり経費(億円)			2.5		2.5

#### 4. 基礎調査及びその他調査の動向

総括表II-7は基礎調査及びその他調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移をまとめたものである。

過去18年の間に実施された基礎調査は、案件数で43件、調査経費総額では約209億円である。社会開発分野では、案件数、調査経費総額共に順調に増加している。他の調査と比較して、1件当たり経費が大きいのが特徴である。農林水産分野では第2期から第3期にかけて調査経費総額はやや増加しているが、案件数は減少しており、社会開発分野のようなはっきりした傾向はみられない。

その他調査は案件数で33件、調査経費総額は約39億円である。各期ごとの傾向は総括表II-7にあげているが、その他調査の場合は、標準化されている他の調査と違って性質の異なる調査を含んでいるため、案件数、調査経費総額、1件当たり経費を同様に分析するのは適当ではないと考えられる。その他調査の29件までが社会開発分野であり、農林水産分野では4件であった。農林水産案件のうち2件は林業で、林業計画、森林計画である。他の2件は水産分野で、1件はF/S調査のレビュー調査、1件は本来基礎調査を目的とした調査であったところ、相手国の事情で、目的を達しない段階で終了したものである。



総括表 II-7 基礎調査/その他調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数					
基礎調査	8	14	16	5	43
その他調査	10	13	8	2	33
調査経費総額(億円)					
基礎調査	14.7	64.7	84.9	44.4	208.7
その他調査	1.4	10.9	24.4	2.4	39.1
1件当たり経費(億円)					
基礎調査	1.8	4.6	5.3	8.9	4.9
その他調査	0.1	0.8	3.1	1.2	1.2

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数					
基礎調査	4	7	11	4	26
その他調査	9	12	6	2	29
調査経費総額(億円)					
基礎調査	9.3	44.5	63.8	35.7	153.3
その他調査	1.0	4.5	16.9	2.4	24.9
1件当たり経費(億円)					
基礎調査	2.3	6.4	5.8	8.9	5.9
その他調査	0.1	0.4	2.8	1.2	0.9

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数					
基礎調査	4	7	5	1	17
その他調査	1	1	2	0	4
調査経費総額(億円)					
基礎調査	5.4	20.3	21.1	8.7	55.5
その他調査	0.3	6.4	7.5	0.0	14.2
1件当たり経費(億円)					
基礎調査	1.4	2.9	4.2	8.7	3.3
その他調査	0.3	6.4	3.8		3.6

## 2-2 対象分野別の動向

### 1. 概 況

総括表II-8、II-9、II-10は各期毎に開発調査実施済案件の対象分野別（中分類）の案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費をまとめたものである。

表2-3a、図2-3aは、対象分野別案件数の推移を、終了年次別により詳細に示したものであり、また、表2-4a、図2-4aは、調査経費総額の同様の推移を示したものである。

18年間を通算すると、案件数では運輸・交通分野が250件と最も多く、全体の35.7%を占める。次いで、農業分野の167件で23.8%を占める。続いて社会基盤が110件、15.7%、通信・放送が54件、7.7%となっている。案件数の5年毎の推移をみると運輸・交通は一貫して第一位にあるほか、第1期から第3期までの上位4分野は運輸・交通、社会基盤、通信・放送、農業である。第4期では、減少傾向にあった通信・放送分野が落ち、代わりに、上昇傾向にあった公益事業分野が第4位になっている。

社会開発分野だけでみると、運輸・交通と社会基盤の2分野で、過去18年間に行われた案件数の72.6%を占める。行政分野は、第3期になって案件が現われたが、これらはすべて環境問題に係わる案件である。通信・放送、公益事業も順調に伸びている。

農林水産分野では、農業が圧倒的な比重を占め、過去18年間に行われた案件数の81.5%にのぼる。他の分野は少なく、林業・水産分野がともに8.8%、畜産分野は2件の調査しか行われていない。

次に対象分野別の調査経費総額推移をみる。過去18年間に行われた案件調査経費総額では、運輸・交通分野（31.1%）、社会基盤分野（23.7%）、農業分野（22.0%）、公益事業分野（6.8%）、通信・放送分野（4.5%）が主要な地位をしめ、上位分野は案件数で見た場合と同様であるが、順位は必ずしも一致しない。

5年毎の推移を追ってみると、全体的な傾向として、第1期から第2期にかけて大きく増加し、第2期から第3期にかけて増加してはいるが、その程度は緩やかである。社会開発分野で運輸・交通と社会基盤の2分野が圧倒的に多いのは、案件数と同様である。それ以外の分野についてみると、開発計画の経費総額の伸びが顕著で、この分野では案件数の動きとは異なり、第2期から第3期にかけてむしろ急増している。

農林水産分野では農業分野がやはり圧倒的に多く、78.6%を占める。案件数では第2期から第3期にかけての増加は緩やかだったが、調査経費総額はこの時期に急増している。この他林業分野が11.1%、水産分野が9.8%を占めている。

1件当たりの平均調査経費は全体的に増加傾向にある。より詳細にみると、第2期から第3期にかけて

は、林業分野を除く他の全ての分野で増加している。また第3期から第4期にかけては、通信・放送、観光、農業、林業、水産を除く他の分野では既に増加傾向を示している。特に増加が目立つのは社会基盤（第1期から第2期に2.47倍）、開発計画分野（第2期から第3期に2.49倍）、林業分野（第1期から第2期に3.8倍）、水産分野（第1期から第2期に3.9倍）である。林業・水産分野は資源調査があるためであるが、案件の絶対数が少ないことに注意すべきである。また、観光分野の1件あたり調査経費の変動が大きい、やはり案件数が少ないので注意を要する。

総括表 II-8 対象分野別案件数の推移

案件数 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	4 (5.1)	6 (2.9)	10 (4.0)	4 (2.3)	24 (3.4)
行政	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.2)	2 (1.2)	5 (0.7)
公益事業	3 (3.8)	11 (5.4)	14 (5.7)	17 (9.9)	45 (6.4)
運輸・交通	32 (41.0)	73 (35.8)	91 (36.8)	54 (31.4)	250 (35.7)
社会基盤	11 (14.1)	34 (16.7)	38 (15.4)	27 (15.7)	110 (15.7)
通信・放送	8 (10.3)	19 (9.3)	20 (8.1)	7 (4.1)	54 (7.7)
観光	2 (2.6)	2 (1.0)	3 (1.2)	1 (0.6)	8 (1.1)
農業	11 (14.1)	50 (24.5)	55 (22.3)	51 (29.7)	167 (23.8)
畜産	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.4)	0 (0.0)	2 (0.3)
林業	2 (2.6)	4 (2.0)	8 (3.2)	4 (2.3)	18 (2.6)
水産	5 (6.4)	4 (2.0)	4 (1.6)	5 (2.9)	18 (2.6)
合計	78 (100.0)	204 (100.0)	247 (100.0)	172 (100.0)	701 (100.0)

総括表 II-9 対象分野別調査経費総額の推移

調査経費総額 (億円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	3.1	7.9	32.8	14.3	58.1
行政	--	--	10.5	8.3	18.8
公益事業	5.7	22.4	30.2	52.8	111.1
運輸・交通	30.8	115.7	218.0	142.3	506.8
社会基盤	15.0	114.8	140.7	116.3	386.8
通信・放送	7.9	18.7	35.0	12.0	73.6
観光	5.2	2.1	7.8	1.6	16.8
農業	10.4	93.9	140.6	114.4	359.3
畜産	--	1.0	1.6	--	2.5
林業	1.8	13.3	23.8	11.7	50.6
水産	5.2	16.3	13.6	9.9	45.0
合計	85.3	406.1	654.4	483.6	1,629.4

総括表Ⅱ-10 対象分野別1件当たり調査経費

1件当たり調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	78.7	131.4	327.7	358.1	242.2
行政	--	--	348.9	416.1	375.8
公益事業	190.7	203.5	215.7	310.7	246.9
運輸・交通	96.4	158.5	239.5	263.5	202.7
社会基盤	136.8	337.8	370.2	430.7	351.7
通信・放送	99.2	98.3	175.0	171.4	136.3
観光	262.3	103.4	260.2	164.6	209.6
農業	94.4	187.8	255.6	224.3	215.1
畜産	--	97.2	155.4	--	126.3
林業	87.5	333.5	297.7	291.6	280.9
水産	104.6	407.7	339.0	197.5	249.8
合計	109.4	199.1	264.9	281.2	232.4

表2-3 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	0	1	0	3	0	4	1	0	1	0
行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	1	0	2	0	2	2	5	2
運輸・交通	0	3	7	10	12	14	20	12	13	14
社会基盤	1	1	1	3	5	4	5	6	11	8
通信・放送	0	0	0	4	4	1	1	7	4	6
観光	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
農業	0	0	4	4	3	11	6	8	17	8
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2
水産	0	0	0	3	2	1	0	1	0	2
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
開発計画	2	2	2	2	2	1	2	1			24
行政	0	1	0	1	1	1	0	1			5
公益事業	4	5	2	2	1	6	5	6			45
運輸・交通	21	17	16	24	13	20	20	14			250
社会基盤	6	10	3	10	9	11	8	8			110
通信・放送	6	4	5	3	2	5	1	1			54
観光	0	0	0	1	2	1	0	0			8
農業	11	11	11	8	14	20	20	11			167
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0			2
林業	3	0	1	1	3	1	1	2			18
水産	1	1	0	1	1	2	2	1			18
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図2-3 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

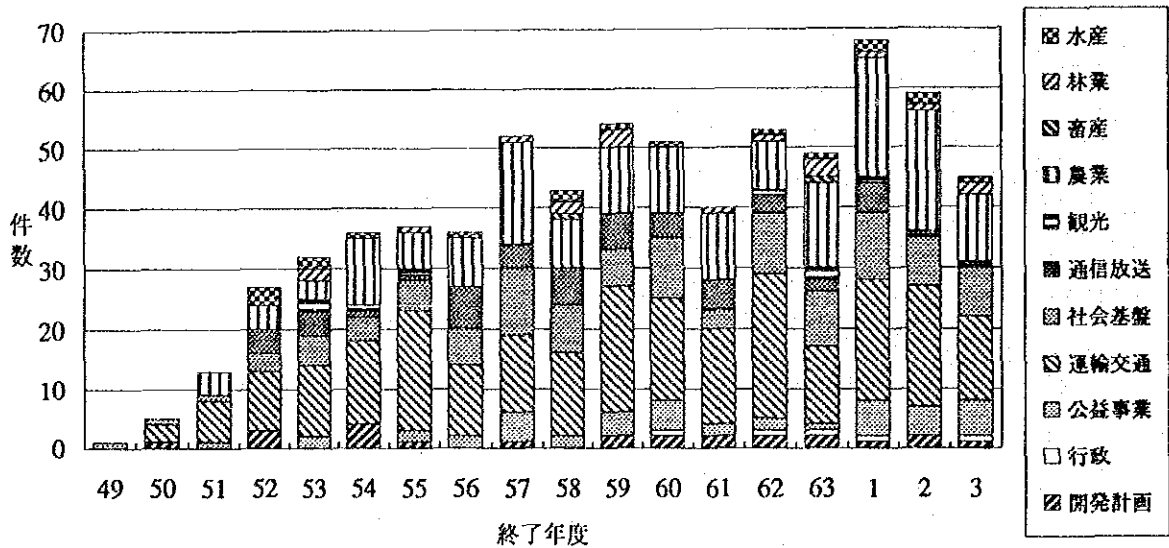


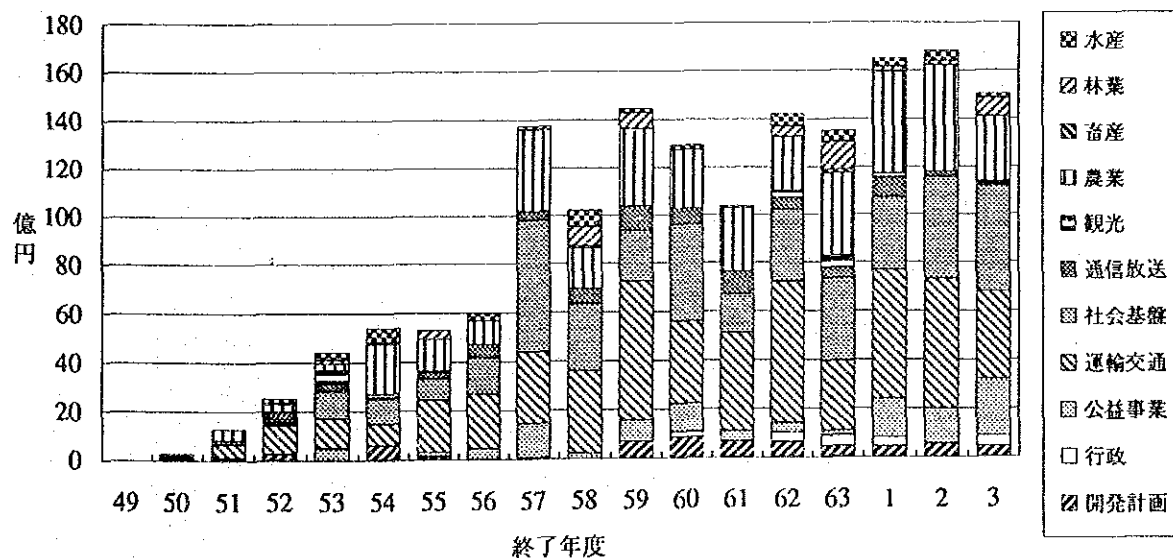
表2-4 a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発及び農林水産分野）

（単位：億円）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	0.0	0.7	0.0	2.5	0.0	6.2	1.1	0.0	0.5	0.0
行政	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公益事業	0.0	0.0	0.9	0.0	4.8	0.0	1.8	4.4	14.2	1.9
運輸・交通	0.0	0.8	5.6	11.9	12.5	8.7	21.3	22.4	29.2	34.1
社会基盤	0.0	1.4	1.6	1.1	10.9	10.0	8.7	14.9	53.8	27.4
通信・放送	0.0	0.0	0.0	4.7	3.3	0.6	2.8	5.2	3.9	6.2
観光	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0
農業	0.0	0.0	4.6	3.1	2.7	20.2	13.1	9.9	34.1	16.6
畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	3.5	0.0	1.7	8.2
水産	0.0	0.0	0.0	2.2	3.0	6.4	0.0	3.1	0.0	6.8
合 計	0.0	2.9	12.8	25.4	44.2	53.8	52.8	59.9	137.4	102.2

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
開発計画	6.9	8.4	6.7	6.3	4.5	4.3	5.8	4.3			58.1
行政	0.0	2.1	0.0	3.9	4.5	3.9	0.0	4.5			18.8
公益事業	8.9	11.5	4.1	3.8	1.9	15.8	14.0	23.0			111.1
運輸・交通	56.9	33.9	40.3	58.3	28.5	52.9	53.3	36.1			506.8
社会基盤	20.8	40.1	15.8	29.8	34.1	30.1	42.4	43.8			386.8
通信・放送	10.1	6.3	9.4	5.0	4.1	8.3	2.0	1.7			73.6
観光	0.0	0.0	0.0	2.7	5.1	1.6	0.0	0.0			16.8
農業	32.5	24.6	26.5	22.6	34.3	42.6	44.4	27.4			359.3
畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0			2.5
林業	6.7	0.0	0.9	4.5	11.7	2.0	1.9	7.7			50.6
水産	1.7	2.0	0.0	5.1	4.8	3.7	4.4	1.7			45.0
合 計	144.5	129.1	103.7	142.1	135.0	165.2	168.3	150.1			1,629.4

図2-4 a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発及び農林水産分野）



## 2. 対象分野と調査種類

表2-5 a、表2-6 a、表2-7 aは、対象分野と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。

まず、調査種類別、対象分野別案件数（表2-5 a）をみると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査及びその他調査のいずれの種類においても、運輸・交通分野の件数が最も多い。基礎調査のみ、社会基盤の件数が最も多く、全体の49%をしめている。しかし、基礎調査では、社会基盤（主に、測量・地図）が全体の80%近くを占めている。また、運輸・交通、通信・放送、農業分野においては、F/S調査の占める割合がそれぞれ59.2%、64.8%、73.7%とかなり高い。

次に、調査種類別、対象分野別調査経費総額（表2-6 a）をみると案件数と同様、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査、その他の調査のいずれにおいても、運輸・交通分野の調査経費総額が最も多い。基礎調査においてのみ社会基盤分野が最も多くなっているのも同様である。また運輸・交通、農業分野では、F/S調査の占める割合が、それぞれ55.3%、67.0%と高い。開発計画は、当然ながらM/P調査の比率が最も大きく、公益事業分野ではM/P+F/S調査が51.3%と高い比率を占めている。基礎調査の比率が高いのは社会基盤、林業、水産の3分野である。

最後に調査種類別、対象分野別1件当たり調査経費（表2-7 a）をみると、運輸、林業を除くほとんどの分野で基礎調査が高いことが目につく。過去18年間の平均では、M/P調査、M/P+F/S調査、D/D調査、F/S調査、その他調査の順で続いている。



表2-5a 調査種類別・対象分野別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	20	2	0	0	0	2	24
行政	4	0	0	0	0	1	5
公益事業	2	21	21	1	0	0	45
運輸交通	43	33	148	5	3	18	250
社会基盤	28	22	30	2	21	7	110
通信放送	8	6	35	3	2	0	54
観光	3	1	3	0	0	1	8
農業	27	13	123	1	3	0	167
畜産	0	1	1	0	0	0	2
林業	5	0	4	0	7	2	18
水産	4	1	3	1	7	2	18
合計	144	100	368	13	43	33	701

表2-6a 調査種類別・対象分野別調査経費総額 (社会開発及び農林水産分野)

(単位：億円)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	51.0	6.6	—	—	—	0.6	58.1
行政	14.3	—	—	—	—	4.5	18.8
公益事業	4.0	57.0	44.1	6.1	—	—	111.1
運輸交通	114.7	79.9	280.1	15.2	2.7	14.2	506.8
社会基盤	96.4	75.2	62.8	2.7	145.7	4.0	386.8
通信放送	13.4	10.8	38.3	6.2	4.9	—	73.6
観光	5.1	2.1	7.9	—	—	1.6	16.8
農業	74.2	28.3	241.0	2.9	12.9	—	359.3
畜産	—	1.6	1.0	—	—	—	2.5
林業	16.6	—	7.4	—	19.1	7.5	50.6
水産	7.6	2.2	2.9	2.0	23.5	6.7	45.0
合計	397.2	263.7	685.5	35.1	208.7	39.1	1,629.4

表2-7a 調査種類別・対象分野別一件当り調査経費 (社会開発及び農林水産分野)

(単位：百万円)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	255.0	329.0	—	—	—	27.7	242.2
行政	357.6	—	—	—	—	448.8	375.8
公益事業	198.2	271.3	210.0	607.0	—	—	246.9
運輸交通	266.8	242.1	189.2	304.5	90.5	78.7	202.7
社会基盤	344.3	341.9	209.4	134.4	693.6	57.8	351.7
通信放送	167.1	180.8	109.5	205.8	244.2	—	136.3
観光	169.6	211.8	263.9	—	—	164.6	209.6
農業	274.8	218.0	195.9	287.9	430.3	—	215.1
畜産	—	155.4	97.2	—	—	—	126.3
林業	332.2	—	185.1	—	272.7	373.1	280.9
水産	189.9	223.0	98.2	202.2	335.4	335.1	249.8
合計	275.9	263.7	186.3	269.7	485.4	118.4	232.4

### 3. 主要分野の動向

#### (1) 運輸・交通

運輸・交通の分野は、第1章で述べたように、小分類9項目で構成され、18年間の合計は250件を数える。各期間の案件数、調査種類別案件数の推移は、総括表II-11に示すとおりである。過去18年間の合計では、道路(27.6%)、港湾(22.4%)、鉄道(16.8%)の3小分野の順位案件数が多く、これらの分野で全体の66.8%を占める。ほとんどの分野で第1期から第2期にかけて急激に増加し、第2期から第3期にかけて僅かながら減少している。第3期から第4期にかけての動向は、第4期が3年間のみを対象としているので、現在のところは比較できない。

調査種類別にみると、F/S調査が148件で59.2%を占めており、第1期から第4期を通じて確実な増加傾向にある。M/P調査は43件で17.2%を占め、やはり増加傾向にある。M/P+F/S調査は33件、13.2%を占めているが、第1期から第2期に激増して以降は、ほとんど増減はない。基礎調査は第3期以降行われていない。

小分類分野別1件当たり調査経費は、都市交通分野の経費が相対的に大きいことが目につく。これは、この分野では、M/P調査とM/P+F/S調査の全体に占める割合が大きいことと関連している。第2期から第3期にかけての1件当たり調査経費は、第1期から第2期のそれと比べると、より平準化しているといえよう。

#### (2) 社会基盤

社会基盤の小分類は6つで、小分類別案件数、調査種類別案件数、1件当たり調査経費の推移は、総括表II-12に示す通りである。過去18年間の合計で最も件数の多いのは、河川・砂防と水資源開発で、それぞれ41件(37.3%)、39件(35.5%)を占める。これら2分野は各期間を通じて順調に増加している。続く測量・地図は15件(13.6%)で、第1期から第2期にかけて急増し、第2期から第3期にかけて同水準を維持している。

調査種類構成の構成比をみると、運輸・交通の場合とは異なり、F/S調査(27.3%)、M/P調査(25.5%)、M/P+F/S調査(20.0%)をあわせた3調査で72.8%を占めている。また、基礎調査が19.1%を占めていることも特徴的と言えよう。

小分類別1件当たりの調査経費の推移をみると、測量・地図の経費が大きいのが特徴である。これは、この分野では長期にわたる基礎調査が実施されているためである。また水資源開発は1件当たりの調査経費が相対的に大きい基礎調査とM/P調査、河川・砂防は同じくM/P調査とM/P+F/Sの比率が高いために、1件当たりの経費が高くなっている。

### (3) その他の社会開発分野

運輸・交通、社会基盤に次いで件数の多い通信・放送、公益事業の小分類別案件数、調査種類別案件数、1件当たり調査経費は、総括表II-13に示す通りである。

通信・放送分野では、電気通信分野が40件(73.6%)と圧倒的に多い。調査種類別ではF/S調査が35件(64.8%)と過半数以上を占め、これにM/P調査、M/P調査、M/P+F/S調査を加えると90.6%になる。1件当たり調査経費は通信・放送一般が最も大きい。

公益事業分野では、上水道と下水道の2分野で37件(82.3%)を占める。調査分野別では、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査の3調査が大部分で、他はD/D調査が1件あるのみである。特にM/P+F/S調査、F/S調査が圧倒的に多く、あわせて93.4%を占める。1件当たり経費の平均は246.9百万円、各小分類による違いはさほど小さくなく、すべて増加傾向にある。

### (4) 農業および畜産

中分類の農業分野は小分類6項目で構成されるが、過去18年間で調査対象とされた分野(小分類)は、農業一般、農業土木、農産加工の3分野のみである。なお、ここでは事業団の分類基準に照らして、農業関係の付帯設備の建設・改修のみに関わる場合を農業土木、農産物の加工のみに関わる場合を農産加工として分類し、それ以外の調査は農業一般に分類した。

小分類の中では(以下総括表II-14を参照)、農業一般が各期とも圧倒的に多く、農業分野(中分類)の中での構成比は案件数で90~93%を占める。農業土木、農産加工の両分野は、傾向を読み取るには案件数が少なすぎる。同様の理由で、1件当たり調査経費についても、表に示された数字を各分野の平均的な数字と見ることは注意を要する。農業一般については、1件当たり調査経費は期間をへるごとに着実な増加を続けている。

農業分野の調査種類構成ではF/S調査が圧倒的に多く(73.7%)、M/P調査(16.2%)がこれに続いている。F/S調査は第1期から第2期にかけて件数の増加が著しく、第2期から第3期にかけては件数・構成比とも減少している。逆にM/P調査は第2期から第3期にかけて大きく件数・構成比を増加させている。

中分類の畜産分野は、小分類3項目で構成されるが、過去対象となった分野(小分類)は畜産と畜産加工の2分野のみであり、件数もそれぞれ1件ずつのみである。

### (5) 林業及び水産

中分類の林業分野、水産分野は、それぞれ小分類2項目で構成されるが、調査対象とされた分野(小

分類)はそれぞれ林業・森林保全と水産の1分野のみである。したがって、中分類の林業、水産分野はそのまま小分類の林業・森林保全、水産となるため、ここでは中分類の名称で扱うことにする(以下総括表II-15を参照)。

過去18年間の案件総数は林業が18件、水産が18件と件数が少ないため、はっきりとした傾向は見られないが、林業は第1期から第3期にかけて件数が増加し、水産は各期ともほぼ一定とみることができる。1件当たり調査経費は水産、林業分野ともに第1期から第2期にかけては増加、第2期から第3期にかけては減少している。全期間平均では林業分野が水産分野に比べ3,200万円ほど多い。他の農林水産分野との比較では、林業分野が各分野中で最も多く、水産分野はそれに続く結果となっている。

調査種類構成では、林業、水産ともに基礎調査が多い点で似た構成となっている。林業はM/P調査とD/D調査が1件もなく、水産ではそれぞれ1件ずつあるのみである。水産分野のその他調査は、前述のように、本来資源調査を企図したものが相手国の事情で目的を変更したものとF/Sのレビュー調査である。林業分野のその他調査は1件が林業開発計画、1件は森林情報管理計画である。

総括表II-11 運輸・交通分野の動向

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
運輸・交通一般	3 (9.4)	1 (1.4)	7 (7.7)	1 (1.9)	12 (4.8)
道路	8 (25.0)	21 (28.8)	20 (22.0)	20 (37.0)	69 (27.6)
陸運	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.8)
鉄道	6 (18.8)	14 (19.2)	17 (18.7)	5 (9.3)	42 (16.8)
海運・船舶	7 (21.9)	7 (9.6)	7 (7.7)	1 (1.9)	22 (8.8)
港湾	7 (21.9)	20 (27.4)	17 (18.7)	12 (22.2)	56 (22.4)
航空・空港	1 (3.1)	7 (9.6)	8 (8.8)	8 (14.8)	24 (9.6)
都市交通	0 (0.0)	2 (2.7)	13 (14.3)	7 (13.0)	22 (8.8)
気象・地震	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (0.4)
合計	32 (100.0)	73 (100.0)	91 (100.0)	54 (100.0)	250 (100.0)

種類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	4 (12.5)	13 (17.8)	16 (17.6)	10 (18.5)	43 (17.2)
M/P+F/S	0 (0.0)	12 (16.4)	12 (13.2)	9 (16.7)	33 (13.2)
F/S	21 (65.6)	36 (49.3)	59 (64.8)	32 (59.3)	148 (59.2)
D/D	0 (0.0)	2 (2.7)	1 (1.1)	2 (3.7)	5 (2.0)
基礎調査	2 (6.3)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.2)
その他	5 (15.6)	9 (12.3)	3 (3.3)	1 (1.9)	18 (7.2)
合計	32 (100.0)	73 (100.0)	91 (100.0)	54 (100.0)	250 (100.0)

1件当たり調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
運輸・交通一般	85.7	326.3	277.3	410.0	244.5
道路	153.0	193.5	263.4	257.6	227.6
陸運	--	83.2	159.5	--	121.3
鉄道	112.3	171.1	240.3	243.7	199.4
海運・船舶	29.7	90.5	197.0	142.3	107.4
港湾	85.3	148.2	183.6	300.3	183.7
航空・空港	124.1	84.5	159.9	172.8	140.7
都市交通	--	255.9	330.9	331.2	324.1
気象・地震	--	--	261.2	--	261.2
合計	96.4	158.5	239.5	263.5	202.7

総括表Ⅱ-12 社会基盤分野の動向

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
社会基盤一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
河川・砂防	6 (54.5)	8 (23.5)	13 (34.2)	14 (51.9)	41 (37.3)
水資源開発	3 (27.3)	12 (35.3)	16 (42.1)	8 (29.6)	39 (35.5)
都市計画・土地造成	0 (0.0)	3 (8.8)	3 (7.9)	1 (3.7)	7 (6.4)
建築・住宅	1 (9.1)	6 (17.6)	1 (2.6)	0 (0.0)	8 (7.3)
測量・地図	1 (9.1)	5 (14.7)	5 (13.2)	4 (14.8)	15 (13.6)
合計	11 (100.0)	34 (100.0)	38 (100.0)	27 (100.0)	110 (100.0)

調査種類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	1 (9.1)	10 (29.4)	10 (26.3)	7 (25.9)	28 (25.5)
M/P+F/S	1 (9.1)	2 (5.9)	7 (18.4)	12 (44.4)	22 (20.0)
F/S	4 (36.4)	12 (35.3)	10 (26.3)	4 (14.8)	30 (27.3)
D/D	0 (0.0)	2 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.8)
基礎調査	1 (9.1)	6 (17.6)	10 (26.3)	4 (14.8)	21 (19.1)
その他	4 (36.4)	2 (5.9)	1 (2.6)	0 (0.0)	7 (6.4)
合計	11 (100.0)	34 (100.0)	38 (100.0)	27 (100.0)	110 (100.0)

1件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
社会基盤一般	--	--	--	--	--
河川・砂防	103.1	233.7	295.7	356.5	276.2
水資源開発	99.5	350.3	366.9	350.0	337.8
都市計画・土地造成	--	206.4	231.8	267.0	225.9
建築・住宅	21.9	85.2	102.5	--	79.4
測量・地図	565.8	855.9	711.0	892.7	798.1
合計	136.8	337.8	370.2	430.7	351.7

総括表Ⅱ-13 その他の社会開発分野の動向

通信・放送

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
通信・放送一般	0 (0.0)	2 (10.5)	3 (15.0)	0 (0.0)	5 (9.3)
郵便	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電気通信	7 (87.5)	15 (78.9)	13 (65.0)	5 (71.4)	40 (74.1)
放送	1 (12.5)	2 (10.5)	4 (20.0)	2 (28.6)	9 (16.7)
合計	8 (100.0)	19 (100.0)	20 (100.0)	7 (100.0)	54 (100.0)

通信・放送

調査種別別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0 (0.0)	2 (10.5)	4 (20.0)	2 (28.6)	8 (14.8)
M/P+F/S	0 (0.0)	2 (10.5)	2 (10.0)	2 (28.6)	6 (11.1)
F/S	5 (62.5)	14 (73.7)	13 (65.0)	3 (42.9)	35 (64.8)
D/D	2 (25.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.6)
基礎調査	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (3.7)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	8 (100.0)	19 (100.0)	20 (100.0)	7 (100.0)	54 (100.0)

通信・放送

1件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
通信・放送一般	--	155.0	231.7	--	201.0
郵便	--	--	--	--	--
電気通信	102.2	96.6	181.0	177.7	135.1
放送	78.0	54.8	112.9	155.8	105.6
合計	99.2	98.3	175.0	171.4	136.3

公益事業

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
公益事業一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
上水道	2 (66.7)	7 (63.6)	8 (57.1)	8 (47.1)	25 (55.6)
下水道	1 (33.3)	3 (27.3)	3 (21.4)	5 (29.4)	12 (26.7)
都市衛生	0 (0.0)	1 (9.1)	3 (21.4)	4 (23.5)	8 (17.8)
合計	3 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	17 (100.0)	45 (100.0)

公益事業

調査種別別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	2 (4.4)
M/P+F/S	1 (33.3)	5 (45.5)	6 (42.9)	9 (52.9)	21 (46.7)
F/S	2 (66.7)	5 (45.5)	7 (50.0)	7 (41.2)	21 (46.7)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (2.2)
基礎調査	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	3 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	17 (100.0)	45 (100.0)

公益事業

1件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
公益事業一般	--	--	--	--	--
上水道	118.5	124.6	205.2	382.9	232.6
下水道	334.9	291.5	191.9	242.0	249.6
都市衛生	--	491.1	267.3	252.1	287.7
合計	190.7	203.5	215.7	310.7	246.9



総括表 II-- 1 4 農業分野の動向

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
農業一般	10 (90.9)	46 (92.0)	51 (92.7)	47 (92.2)	154 (92.2)
養蚕	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
農業土木	1 (9.1)	2 (4.0)	3 (5.5)	3 (5.9)	9 (5.4)
農業機械	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
農産加工	0 (0.0)	2 (4.0)	1 (1.8)	1 (2.0)	4 (2.4)
合計	11 (100.0)	50 (100.0)	55 (100.0)	51 (100.0)	167 (100.0)

調査種類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0 (0.0)	4 (8.0)	11 (20.0)	12 (23.5)	27 (16.2)
M/P+F/S	0 (0.0)	2 (4.0)	2 (3.6)	9 (17.6)	13 (7.8)
F/S	11 (100.0)	43 (86.0)	40 (72.7)	29 (56.9)	123 (73.7)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.8)	0 (0.0)	1 (0.6)
基礎調査	0 (0.0)	1 (2.0)	1 (1.8)	1 (2.0)	3 (1.8)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	11 (100.0)	50 (100.0)	55 (100.0)	51 (100.0)	167 (100.0)

1件当り調査経費 (百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
農業一般	96.7	191.8	259.1	228.8	219.2
養蚕	--	--	--	--	--
農業土木	72.0	135.4	228.6	200.8	181.2
農業機械	--	--	--	--	--
農産加工	--	147.6	160.2	85.1	135.1
合計	94.4	187.8	255.6	224.3	215.1

総括表Ⅱ-15 林業・水産分野の動向

林業

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
林業・森林保全	2 (100.0)	4 (100.0)	8 (100.0)	4 (100.0)	18 (100.0)
林産加工	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	2 (100.0)	4 (100.0)	8 (100.0)	4 (100.0)	18 (100.0)

林業

調査種類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (25.0)	2 (50.0)	5 (27.8)
M/P+F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	2 (50.0)	4 (22.2)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基礎調査	2 (100.0)	3 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	7 (38.9)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (11.1)
合計	2 (100.0)	4 (100.0)	8 (100.0)	4 (100.0)	18 (100.0)

林業

1件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
林業・森林保全	87.5	333.5	297.7	291.6	280.9
林産加工	--	--	--	--	--
合計	87.5	333.5	297.7	291.6	280.9

水産

小分類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
水産	5 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	5 (100.0)	18 (100.0)
水産加工	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	5 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	5 (100.0)	18 (100.0)

水産

調査種類別案件数/%	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (60.0)	4 (22.2)
M/P+F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (5.6)
F/S	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	3 (16.7)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (5.6)
基礎調査	2 (40.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	7 (38.9)
その他	1 (20.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)
合計	5 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	5 (100.0)	18 (100.0)

水産

1件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
水産	104.6	407.7	339.0	197.5	249.8
水産加工	--	--	--	--	--
合計	104.6	407.7	339.0	197.5	249.8

## 2-3 対象地域別の動向

### 1. 概況

総括表II-16、II-17はそれぞれ各期毎に地域別の案件数、調査経費総額、1件当たり経費をまとめたものである。

表2-8abc、図2-8abcは、地域別の案件数を、終了年次別により詳細に示したものであり、表2-9abc、図2-9abcは、調査経費総額（億円）の同様の推移を示している。

過去18年間を通算すると、案件数ではアジア地域が全体の60.2%を占め、次いで中南米17.0%、アフリカ10.6%、中近東9.7%となっている。

アジア地域で特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国（以下、アセアン4カ国と総称）とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数の推移を総括表II-16に示す。第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアである。

社会開発分野ではやはりアジア地域が圧倒的に多く、全体の62.7%、中南米15.5%、アフリカ10.1%、中近東9.1%の順である。中近東が第4期にやや減少のみである以外は、全て増加傾向にある。

農林水産分野でも、アジア地域はやはり多く、54.1%を占める。ついで中南米20.5%、アフリカ11.7%、中近東11.2%となっている。増加傾向については、全体の傾向と同様のことが言える。

調査経費総額と1件当たりの調査経費は、総括表II-17のように、大体において増加傾向を示している。特にその他アジアと中近東の場合は、第2期から第3期にかけて大きく増えており、これらの地域は、件数の増加だけでなく、経費面でも大型化が進んでいる。第2期にみられた地域間の1件当たり経費の差も、第3期には著しく縮小し、平準化しているといえよう。社会開発分野でも、農林水産分野でも大体同様の傾向を示している。ただし、オセアニアやヨーロッパに関しては案件数が少ないので、傾向を表わすまでに至っていない。

総括表 II-16 地域別案件数の推移

社会開発分野及び農林水産分野

地域別案件数 / (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	47 (60.3)	127 (62.3)	147 (59.5)	101 (58.7)	422 (60.2)
アセアン4カ国	40 (51.3)	102 (50.0)	100 (40.5)	60 (37.8)	307 (43.8)
その他アジア	7 (9.0)	25 (12.3)	47 (19.0)	36 (20.9)	115 (16.4)
中近東	4 (5.1)	19 (9.3)	29 (11.7)	16 (9.3)	68 (9.7)
アフリカ	11 (14.1)	25 (12.3)	16 (6.5)	22 (12.8)	74 (10.6)
中南米	10 (12.8)	29 (14.2)	52 (21.1)	28 (16.3)	119 (17.0)
オセアニア	3 (3.8)	2 (1.0)	2 (0.8)	4 (2.3)	11 (1.6)
ヨーロッパ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.1)
複数国	3 (3.8)	2 (1.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	6 (0.9)
合計	78 (100.0)	204 (100.0)	247 (100.0)	172 (100.0)	701 (100.0)

社会開発分野

地域別案件数 / (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	37 (61.7)	93 (64.1)	115 (64.2)	66 (58.9)	311 (62.7)
アセアン4カ国	32 (53.3)	76 (52.4)	80 (44.7)	43 (38.4)	231 (46.6)
その他アジア	5 (8.3)	17 (11.7)	35 (19.6)	23 (20.5)	80 (16.1)
中近東	3 (5.0)	12 (8.3)	21 (11.7)	9 (8.0)	45 (9.1)
アフリカ	9 (15.0)	17 (11.7)	10 (5.6)	14 (12.5)	50 (10.1)
中南米	8 (13.3)	20 (13.8)	31 (17.3)	18 (16.1)	77 (15.5)
オセアニア	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.6)	4 (3.6)	6 (1.2)
ヨーロッパ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.2)
複数国	3 (5.0)	2 (1.4)	1 (0.6)	0 (0.0)	6 (1.2)
合計	60 (100.0)	145 (100.0)	179 (100.0)	112 (100.0)	496 (100.0)

農林水産分野

地域別案件数 / (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	10 (55.6)	34 (57.6)	32 (47.1)	35 (58.3)	111 (54.1)
アセアン4カ国	8 (44.4)	26 (44.1)	20 (29.4)	22 (36.7)	76 (37.1)
その他アジア	2 (11.1)	8 (13.6)	12 (17.6)	13 (21.7)	35 (17.1)
中近東	1 (5.6)	7 (11.9)	8 (11.8)	7 (11.7)	23 (11.2)
アフリカ	2 (11.1)	8 (13.6)	6 (8.8)	8 (13.3)	24 (11.7)
中南米	2 (11.1)	9 (15.3)	21 (30.9)	10 (16.7)	42 (20.5)
オセアニア	3 (16.7)	1 (1.7)	1 (1.5)	0 (0.0)	5 (2.4)
ヨーロッパ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複数国	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	18 (100.0)	59 (100.0)	68 (100.0)	60 (100.0)	205 (100.0)

総括表 II-17 地域別調査経費総額の推移

社会開発分野及び農林水産分野

調査経費総額 (億円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	50.2	237.6	375.8	253.9	917.5
アセアン4カ国	46.2	207.4	269.3	178.4	701.3
その他アジア	4.0	30.2	106.5	75.5	216.2
中近東	5.0	31.2	77.6	47.8	161.7
アフリカ	11.1	73.0	41.5	89.4	215.0
中南米	11.9	58.6	150.2	78.5	299.2
オセアニア	4.1	2.3	6.0	12.3	24.7
ヨーロッパ	--	--	--	1.6	1.6
複数国	3.0	3.4	3.3	--	9.6
合計	85.3	406.1	654.4	483.6	1,629.4

1件当たり調査経費 (百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	106.9	187.1	255.6	251.4	217.4
アセアン4カ国	155.5	203.3	269.3	274.5	228.4
その他アジア	57.8	121.0	226.5	209.7	188.0
中近東	125.8	164.4	267.5	299.0	237.8
アフリカ	100.6	291.9	259.7	406.6	290.6
中南米	119.0	202.0	288.8	280.3	251.4
オセアニア	136.9	114.8	299.6	307.6	224.5
ヨーロッパ	--	--	--	164.6	164.6
複数国	98.4	168.6	331.0	--	160.5
合計	109.4	199.1	264.9	281.2	232.4

社会開発分野

調査経費総額 (億円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	41.9	175.0	297.1	181.0	695.0
アセアン4カ国	38.5	156.1	220.1	131.2	545.9
その他アジア	3.4	18.8	77.1	49.8	149.1
中近東	3.3	17.4	58.0	31.6	110.4
アフリカ	9.8	52.6	26.0	63.1	151.5
中南米	9.9	32.6	89.5	58.0	190.0
オセアニア	--	0.6	0.9	12.3	13.8
ヨーロッパ	--	--	--	1.6	1.6
複数国	3.0	3.4	3.3	--	9.6
合計	67.9	281.5	474.9	347.7	1,172.0

1件当り調査経費 (百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	113.2	188.1	258.4	274.2	223.5
アセアン4カ国	120.4	205.4	275.1	305.1	236.3
その他アジア	67.4	110.8	220.2	216.4	186.3
中近東	110.9	145.3	276.0	351.5	245.3
アフリカ	109.3	309.3	260.2	450.7	303.1
中南米	124.3	162.8	288.8	322.3	246.8
オセアニア	--	64.1	88.2	307.6	230.4
ヨーロッパ	--	--	--	164.6	164.6
複数国	98.4	168.6	331.0	--	160.5
合計	113.2	194.2	265.3	310.4	236.3

農林水産分野

調査経費総額 (億円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	8.4	62.7	78.6	72.9	222.6
アセアン4カ国	7.7	51.2	49.2	47.2	155.4
その他アジア	0.7	11.4	29.4	25.7	67.2
中近東	1.7	13.8	19.6	16.2	51.3
アフリカ	1.2	20.4	15.5	26.4	63.5
中南米	2.0	26.0	60.7	20.5	109.1
オセアニア	4.1	1.7	5.1	--	10.9
ヨーロッパ	--	--	--	--	--
複数国	--	--	--	--	--
合計	17.4	124.5	179.5	135.9	457.4

1件当り調査経費 (百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	83.6	184.3	245.7	208.3	200.5
アセアン4カ国	96.0	197.1	246.2	214.6	204.4
その他アジア	33.9	142.7	244.8	197.7	191.9
中近東	170.5	197.1	245.1	231.6	223.1
アフリカ	61.6	254.9	258.8	329.4	264.6
中南米	98.1	289.1	288.9	204.6	259.8
オセアニア	136.9	165.5	511.1	--	217.5
ヨーロッパ	--	--	--	--	--
複数国	--	--	--	--	--
合計	96.5	211.1	264.0	226.6	223.1

表2-8a 対象地域別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	8	15	20	21	23	18	38	27
アセアン4カ国	1	2	8	11	18	14	18	14	35	21
その他アジア	0	1	0	4	2	7	5	4	3	6
中近東	0	1	2	1	0	5	3	6	4	1
アフリカ	0	0	2	4	5	2	9	6	2	6
中南米	0	1	1	5	3	6	2	6	6	9
オセアニア	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	32	35	17	29	34	44	35	22			422
アセアン4カ国	22	29	10	16	23	26	24	15			307
その他アジア	10	6	7	13	11	18	11	7			115
中近東	8	7	6	5	3	8	6	2			68
アフリカ	3	4	3	5	1	4	10	8			74
中南米	10	5	14	12	11	9	8	11			119
オセアニア	0	0	0	2	0	2	0	2			11
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	0			1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	0			6
合計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図2-8a 対象地域別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

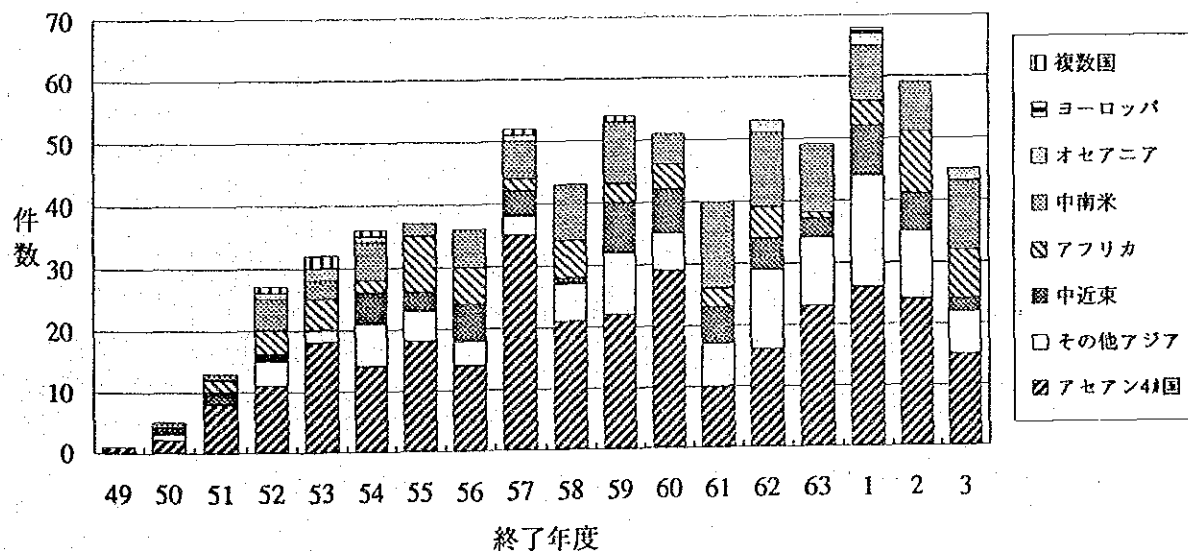


表2-8b 対象地域別案件数の推移 (社会開発分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	6	11	16	13	19	14	25	22
アセアン4カ国	1	2	6	8	15	10	15	12	23	16
その他アジア	0	1	0	3	1	3	4	2	2	6
中近東	0	1	1	1	0	3	2	5	2	0
アフリカ	0	0	1	3	5	1	7	4	2	3
中南米	0	1	1	4	2	5	2	4	4	5
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合 計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	30

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	26	28	14	24	23	28	23	15			311
アセアン4カ国	18	24	9	12	17	17	15	11			231
その他アジア	8	4	5	12	6	11	8	4			80
中近東	5	5	3	5	3	5	4	0			45
アフリカ	3	3	1	3	0	2	6	6			50
中南米	4	3	10	10	4	7	3	8			77
オセアニア	0	0	0	1	0	2	0	2			6
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	0			1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	0			6
合 計	39	39	28	43	30	45	36	31			496

図2-8b 対象地域別案件数の推移 (社会開発分野)

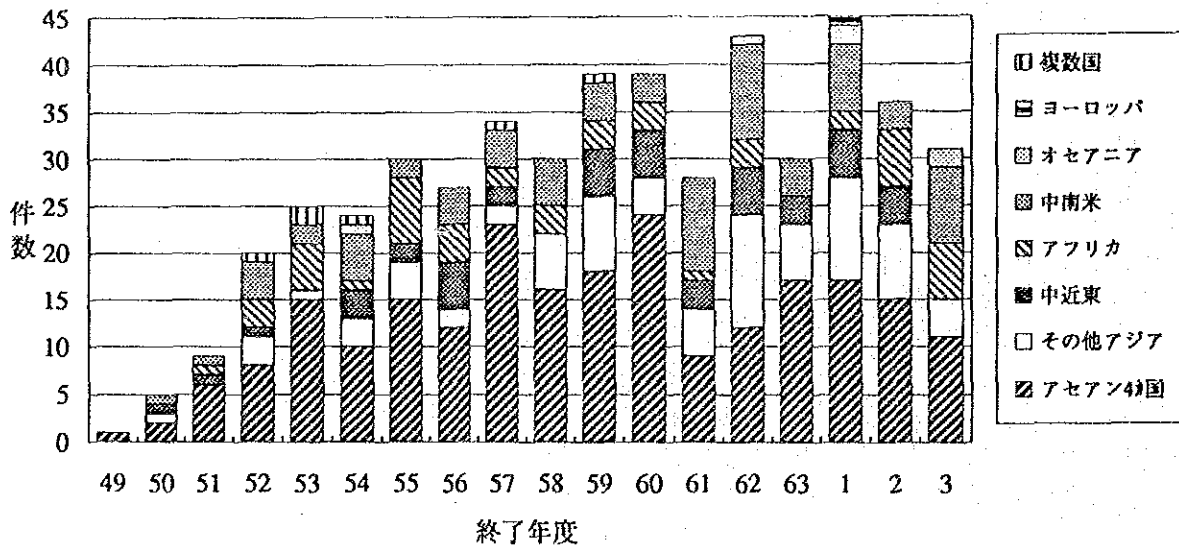




表2-8c 対象地域別案件数の推移 (農林水産分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0	0	2	4	4	8	4	4	13	5
アセアン4カ国	0	0	2	3	3	4	3	2	12	5
その他アジア	0	0	0	1	1	4	1	2	1	0
中近東	0	0	1	0	0	2	1	1	2	1
アフリカ	0	0	1	1	0	1	2	2	0	3
中南米	0	0	0	1	1	1	0	2	2	4
オセアニア	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	6	7	3	5	11	16	12	7			111
アセアン4カ国	4	5	1	4	6	9	9	4			76
その他アジア	2	2	2	1	5	7	3	3			35
中近東	3	2	3	0	0	3	2	2			23
アフリカ	0	1	2	2	1	2	4	2			24
中南米	6	2	4	2	7	2	5	3			42
オセアニア	0	0	0	1	0	0	0	0			5
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0			0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0			0
合 計	15	12	12	10	19	23	23	14			205

図2-8c 対象地域別案件数の推移 (農林水産分野)

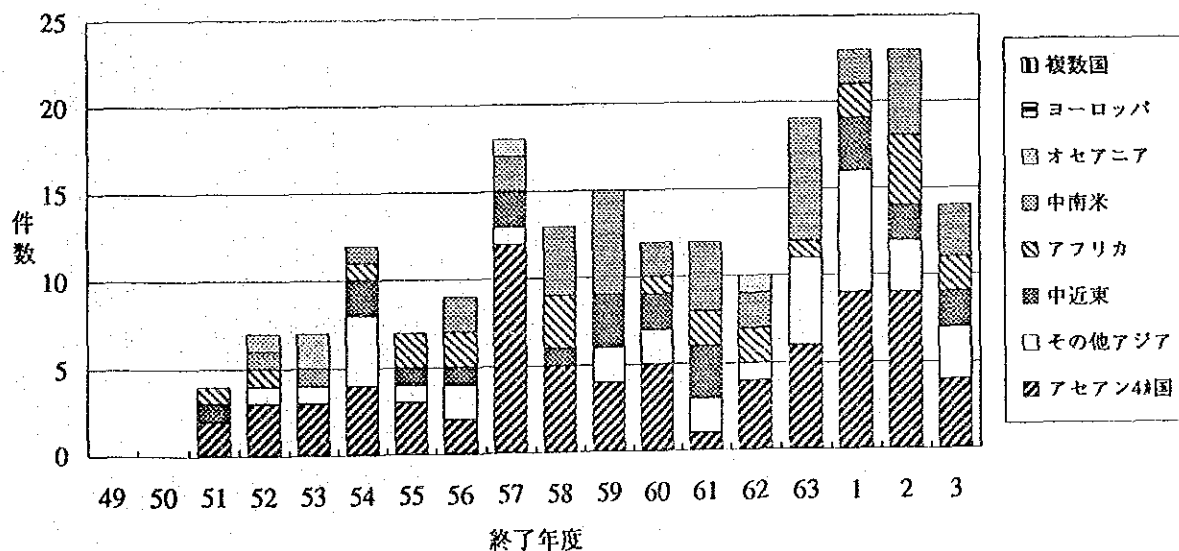


表2-9 a 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)  
(単位:億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	2.1	8.9	12.3	26.9	33.2	36.3	26.2	88.2	53.7
アセアン4ヵ国	0.0	2.0	8.9	9.7	25.5	23.2	31.1	23.0	85.6	44.5
その他アジア	0.0	0.1	0.0	2.6	1.4	10.0	5.2	3.2	2.7	9.1
中近東	0.0	0.2	2.6	2.2	0.0	8.3	4.8	9.4	7.8	1.0
アフリカ	0.0	0.0	1.2	5.1	4.7	6.9	10.7	10.8	21.9	22.7
中南米	0.0	0.6	0.1	4.0	7.2	4.6	1.0	13.5	14.7	24.8
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	0.6	0.0	0.0	1.7	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	0.2	0.0	0.0	3.2	0.0
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	44.2	53.8	52.8	59.9	137.4	102.2

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	89.5	80.7	38.9	73.9	92.7	103.6	87.5	62.8			917.5
アセアン4ヵ国	61.8	70.5	25.3	45.1	66.6	71.5	62.1	44.8			701.3
その他アジア	27.7	10.3	13.6	28.8	26.1	32.1	25.4	18.0			216.2
中近東	14.8	26.1	15.1	17.8	3.9	21.1	21.0	5.8			161.7
アフリカ	7.2	8.9	7.4	14.5	3.5	9.1	41.4	38.9			215.0
中南米	29.8	13.3	42.3	29.9	35.0	20.6	18.4	39.5			299.2
オセアニア	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	9.1	0.0	3.2			24.7
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0			1.6
複数国	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			9.6
合計	144.5	129.1	103.7	142.1	135.0	165.2	168.3	150.1			1,629.4

図2-9 a 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

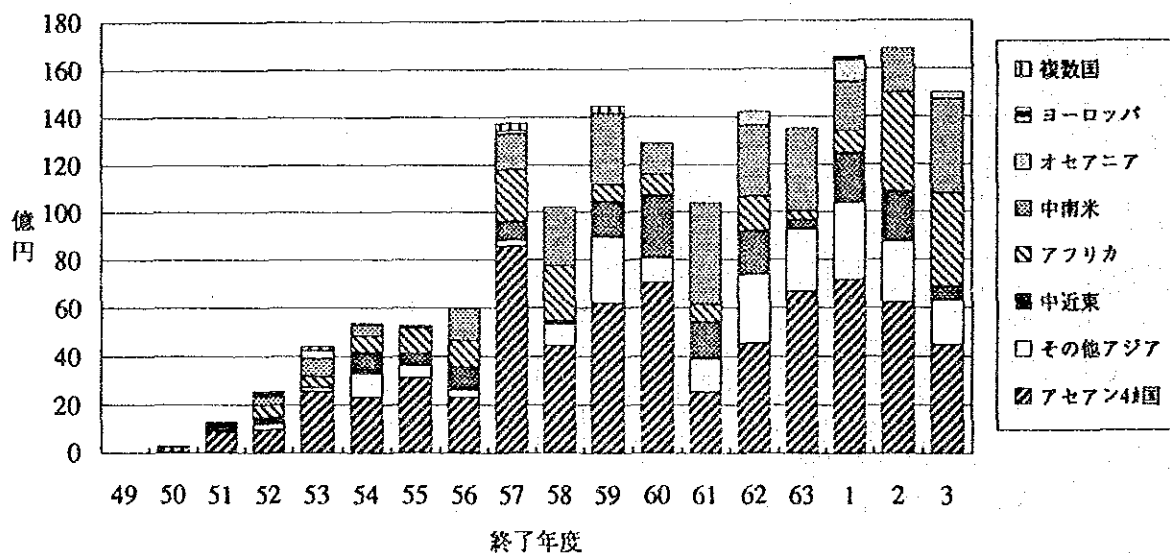


表2-9b 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

(単位:億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	2.1	6.3	9.1	24.2	16.9	26.7	22.4	64.9	44.0
アセアン4カ国	0.0	2.0	6.3	7.1	23.0	14.1	23.2	20.5	63.5	34.9
その他アジア	0.0	0.1	0.0	2.0	1.2	2.9	3.6	1.9	1.4	9.1
中近東	0.0	0.2	0.9	2.2	0.0	4.9	2.2	7.9	2.4	0.0
アフリカ	0.0	0.0	0.9	4.2	4.7	0.5	6.2	8.1	21.9	15.8
中南米	0.0	0.6	0.1	3.5	5.8	4.1	1.0	8.4	9.2	9.8
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	0.2	0.0	0.0	3.2	0.0
合 計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	69.6

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	71.6	64.8	30.9	61.2	68.6	70.4	64.8	45.8			695.0
アセアン4カ国	53.8	58.7	22.4	34.0	51.2	50.7	45.0	35.5			545.9
その他アジア	17.8	6.2	8.6	27.1	17.4	19.6	19.9	10.3			149.1
中近東	7.3	21.0	8.0	17.8	3.9	13.9	17.8	0.0			110.4
アフリカ	7.2	8.5	2.7	7.5	0.0	4.9	26.1	32.1			151.5
中南米	14.1	8.1	34.6	22.5	10.2	16.9	8.8	32.3			190.0
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	9.1	0.0	3.2			13.8
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0			1.6
複数国	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			9.6
合 計	103.6	102.4	76.3	109.8	82.7	116.8	117.5	113.3			1,172.0

図2-9b 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

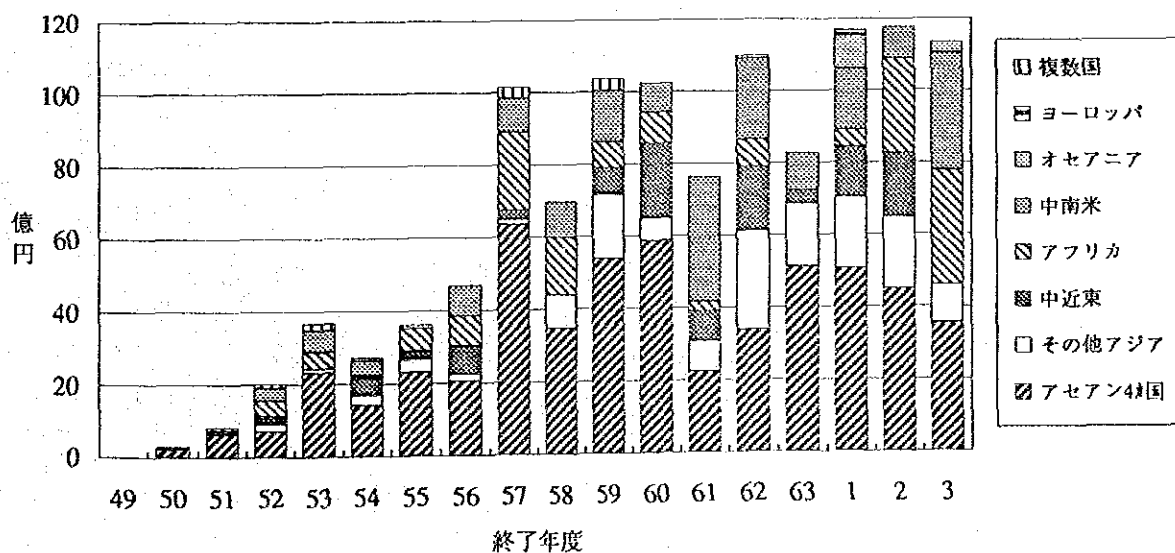


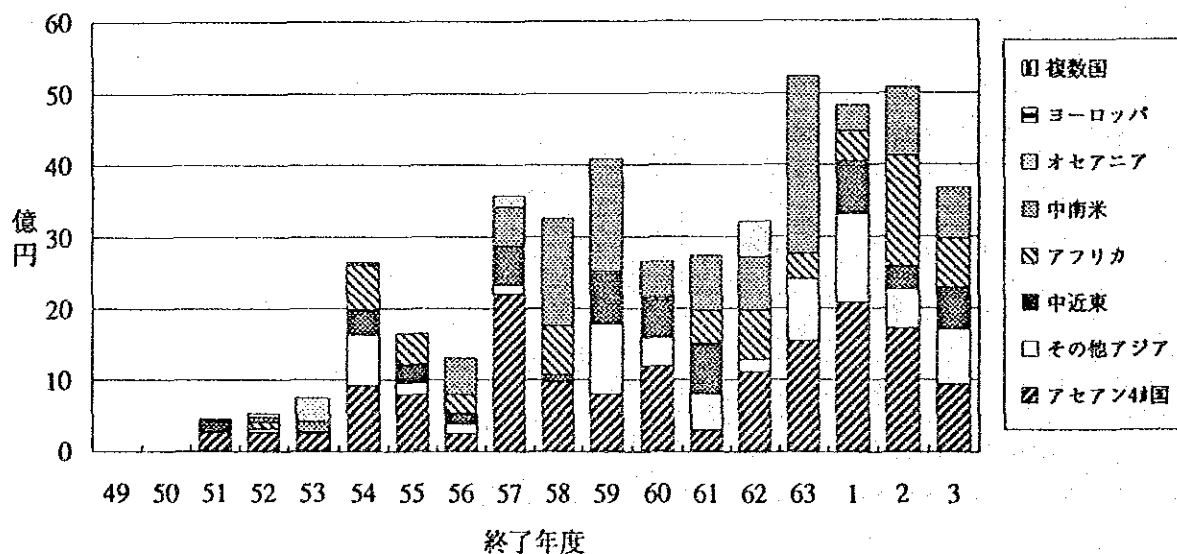
表2-9c 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産分野）

(単位：億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	0.0	2.6	3.1	2.7	16.3	9.5	3.8	23.3	9.7
アセアン4ヶ国	0.0	0.0	2.6	2.6	2.5	9.2	7.9	2.5	22.0	9.7
その他アジア	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	7.2	1.6	1.3	1.3	0.0
中近東	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	2.6	1.5	5.4	1.0
アフリカ	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	6.4	4.4	2.7	0.0	7.0
中南米	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	0.5	0.0	5.1	5.4	15.0
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	0.0	0.0	4.6	5.3	7.5	26.6	16.5	13.0	35.8	32.6

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	17.8	15.9	8.0	12.8	24.1	33.3	22.6	17.0			222.6
アセアン4ヶ国	8.0	11.8	2.9	11.1	15.4	20.8	17.1	9.3			155.4
その他アジア	9.9	4.1	5.1	1.7	8.7	12.4	5.5	7.8			67.2
中近東	7.4	5.2	7.0	0.0	0.0	7.2	3.2	5.8			51.3
アフリカ	0.0	0.4	4.6	7.0	3.5	4.2	15.3	6.8			63.5
中南米	15.7	5.1	7.8	7.4	24.8	3.7	9.6	7.2			109.1
オセアニア	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0			10.9
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
合 計	40.9	26.6	27.4	32.2	52.3	48.3	50.8	36.8			457.4

図2-9c 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産分野）



## 2. 対象地域と調査種類

表2-10abc、表2-11abc、表2-12abcは、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。表2-10a、2-11a、2-12aでは、社会開発分野と農林水産分野を合わせた動向を検討する。

地域毎の調査種類の構成をみると、いずれの地域においても、案件数ではF/S調査が最も多くほぼ50%以上を占めている（但し、件数の少ないオセアニア、ヨーロッパと複数国はこの限りではない）。次いでM/P調査が、その他アジア（13%）を除いて20%以上を占めている。M/P+F/S調査は地域によってかなりの開きがあり、アセアン4カ国で約19%と最も高い。一方、アフリカ地域では1件しか実施されていない。M/P+F/S調査の76%がアジアで実施されており、特にアセアン4カ国が60%を占めている。

調査経費総額の種別構成をみると、案件同様、F/S調査の占める割合が高く、その他アジア地域では約57%と最も高く、中南米ではやや低目の37%である。その他の地域では40%前後を占める。案件数の場合と異なり、調査経費総額では基礎調査の割合が大きくなっている。特に、中近東、アフリカ、中南米でそれが顕著であり、中近東では案件数での比率5.8%に対して18.2%、アフリカでは同12.0%に対して26.9%、中南米では6.5%に対して20.7%となっている。

1件当たり調査経費は、いずれの地域でも基礎調査がその性質上高くなっている。また、D/D調査では地域間の格差がかなりあり（その他アジアの78百万円に対してオセアニアの776.9百万円など）、M/P+F/S調査でも若干みられるのに対して、F/S調査、M/P調査では地域格差が比較的少ない。

表2-10a 地域別・調査種類別案件数（社会開発及び農林水産分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	88	66	22	16	12	27	0	0	1	144
M/P+F/S	76	60	16	7	1	15	1	0	0	100
F/S	221	152	69	37	48	56	5	0	1	368
D/D	6	5	1	3	2	1	1	0	0	13
基礎調査	10	9	1	4	7	14	4	0	4	43
その他	21	15	6	1	4	6	0	1	0	33
合計	422	307	115	68	74	119	11	1	6	701

表2-10b 地域別・調査種類別案件数（社会開発分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	64	50	14	11	11	21	0	0	1	108
M/P+F/S	64	51	13	6	1	13	1	0	0	85
F/S	151	106	45	22	28	31	4	0	1	237
D/D	6	5	1	1	2	1	1	0	0	11
基礎調査	7	6	1	4	6	5	0	0	4	26
その他	19	13	6	1	2	6	0	1	0	29
合計	311	231	80	45	50	77	6	1	6	496

表2-10c 地域別・調査種類別案件数（農林水産分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	24	16	8	5	1	6	0	0	0	36
M/P+F/S	12	9	3	1	0	2	0	0	0	15
F/S	70	46	24	15	20	25	1	0	0	131
D/D	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
基礎調査	3	3	0	0	1	9	4	0	0	17
その他	2	2	0	0	2	0	0	0	0	4
合計	111	76	35	23	24	42	5	0	0	205

表2-11a 地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発及び農林水産分野）

（単位：億円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	241.8	183.1	58.7	40.7	36.8	76.8	—	—	1.1	397.2
M/P+F/S	198.4	168.7	29.6	19.9	5.6	39.0	0.9	—	—	263.7
F/S	405.2	282.1	123.1	66.2	96.1	112.1	5.8	—	0.2	685.5
D/D	10.9	10.1	0.8	5.4	8.6	2.5	7.8	—	—	35.1
基礎調査	40.7	37.7	2.9	29.5	57.9	62.1	10.2	—	8.4	208.7
その他	20.5	19.5	1.1	0.1	10.1	6.7	—	1.6	—	39.1
合計	917.5	701.3	216.2	161.7	215.0	299.2	24.7	1.6	9.6	1,629.4

表2-11b 地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発分野）

（単位：億円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	183.5	141.7	41.8	25.9	34.8	53.6	—	—	1.1	298.8
M/P+F/S	173.7	149.5	24.2	17.4	5.6	34.0	0.9	—	—	231.6
F/S	275.8	197.5	78.3	37.0	53.1	62.0	5.2	—	0.2	433.2
D/D	10.9	10.1	0.8	0.5	8.6	2.5	7.8	—	—	30.2
基礎調査	34.9	32.0	2.9	29.5	49.2	31.2	—	—	8.4	153.3
その他	16.2	15.1	1.1	0.1	0.3	6.7	—	1.6	—	24.9
合計	695.0	545.9	149.1	110.4	151.5	190.0	13.8	1.6	9.6	1,172.0

表2-11c 地域別・調査種類別調査経費総額（農林水産分野）

（単位：億円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン 4カ国	その他 アジア								
M/P	58.3	41.4	17.0	14.8	2.0	23.3	—	—	—	98.4
M/P+F/S	24.7	19.3	5.4	2.5	—	4.9	—	—	—	32.1
F/S	129.4	84.6	44.8	29.1	43.0	50.1	0.7	—	—	252.3
D/D	—	—	—	4.9	—	—	—	—	—	4.9
基礎調査	5.7	5.7	—	—	8.7	30.8	10.2	—	—	55.5
その他	4.3	4.3	—	—	9.8	—	—	—	—	14.2
合計	222.6	155.4	67.2	51.3	63.5	109.1	10.9	—	—	457.4

表2-12a 地域別・調査種類別一件当り調査経費（社会開発及び農林水産分野）

(単位：百万円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア							
M/P	274.8	277.4	254.2	306.7	284.6	—	—	107.6	275.9
M/P+F/S	261.0	281.2	284.6	559.3	259.7	88.2	—	—	263.7
F/S	183.3	185.6	178.9	200.2	200.1	116.5	—	18.4	186.3
D/D	182.1	202.9	178.5	427.8	245.5	776.9	—	—	269.7
基礎調査	406.6	419.1	737.7	827.1	443.3	255.6	—	209.3	485.4
その他	97.8	129.7	5.2	252.2	112.4	—	164.6	—	118.4
合計	217.4	228.4	237.8	290.6	251.4	224.5	164.6	160.5	232.4

表2-12b 地域別・調査種類別一件当り調査経費（社会開発分野）

(単位：百万円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア							
M/P	286.7	283.4	235.4	316.6	255.1	—	—	107.6	276.7
M/P+F/S	271.4	293.1	290.5	559.3	261.8	88.2	—	—	272.5
F/S	182.6	186.3	168.3	189.5	200.1	129.4	—	18.4	182.8
D/D	182.1	202.9	45.3	427.8	245.5	776.9	—	—	274.2
基礎調査	498.9	533.1	737.7	820.5	624.5	—	—	209.3	589.4
その他	85.2	116.2	5.2	13.6	112.4	—	164.6	—	85.9
合計	223.5	236.3	245.3	303.1	246.8	230.4	164.6	160.5	236.3

表2-12c 地域別・調査種類別一件当り調査経費（農林水産分野）

(単位：百万円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 4カ国	その他 アジア							
M/P	243.1	258.6	295.6	198.8	387.9	—	—	—	273.3
M/P+F/S	205.9	214.3	249.4	—	246.3	—	—	—	214.2
F/S	184.9	184.0	194.3	215.1	200.2	65.0	—	—	192.6
D/D	—	—	245.1	—	—	—	—	—	245.1
基礎調査	191.1	191.1	—	867.3	342.7	255.6	—	—	326.3
その他	217.5	217.5	—	490.7	—	—	—	—	354.1
合計	200.5	204.4	223.1	264.6	259.8	217.5	—	—	223.1



### 3. 対象地域と対象分野

表2-13a、表2-14a、表2-15aは、対象地域と対象分野との関連を、それぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費について示したものである。

案件の絶対数が少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外すると、案件数では、中近東以外は道路交通が最も多く、次いで農業、社会基盤の順となっている。中近東では農業と運輸・交通の順が入れ替わっている。

調査経費総額は案件数とは若干異なった傾向を見せている。アジア地域と中南米では、案件数と同様に道路交通分野が最も高いが、中近東では農業分野、アフリカでは社会基盤分野が最も高い。

1件当たり調査経費を見ると、運輸・交通、農業の2分野は、地域間の差が相対的に小さいが、それ以外の分野では、地域間にかなりの開きがあり、社会基盤分野ではアフリカが非常に高く、社会基盤、公益事业、通信・放送分野では、最も高い地域は最も低い地域のそれぞれ2.8倍、1.9倍、3.6倍となっている。

表2-13a 地域別・対象分野別案件数（社会開発及び農林水産分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN 4カ国	その他 アジア								
開発計画	12	11	1	5	2	5	0	0	0	24
行政	1	0	1	1	0	3	0	0	0	5
公益事業	25	21	4	8	8	4	0	0	0	45
運輸交通	156	105	51	18	26	44	4	0	2	250
社会基盤	73	60	13	9	10	16	0	0	2	110
通信放送	38	28	10	4	3	5	2	0	2	54
観光	6	6	0	0	1	0	0	1	0	8
農業	98	65	33	20	22	27	0	0	0	167
畜産	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2
林業	6	6	0	1	1	8	2	0	0	18
水産	6	5	1	1	1	7	3	0	0	18
合計	422	307	115	68	74	119	11	1	6	701

表2-14a 地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発及び農林水産分野）

（単位：億円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN 4カ国	その他 アジア								
開発計画	32.1	27.7	4.4	10.7	4.7	10.6	—	—	—	58.1
行政	3.9	—	3.9	2.1	—	12.8	—	—	—	18.8
公益事業	58.0	50.0	8.0	15.3	29.6	8.2	—	—	—	111.1
運輸交通	319.0	231.1	88.0	38.8	42.0	93.8	11.8	—	1.4	506.8
社会基盤	213.0	179.1	33.8	39.3	73.5	57.7	—	—	3.4	386.8
通信放送	54.4	43.4	11.0	4.1	1.3	7.0	2.0	—	4.9	73.6
観光	14.7	14.7	—	—	0.5	—	—	1.6	—	16.8
農業	195.9	132.5	63.4	43.9	53.7	65.8	—	—	—	359.3
畜産	1.6	—	1.6	1.0	—	—	—	—	—	2.5
林業	16.2	16.2	—	4.4	3.5	24.0	2.4	—	—	50.6
水産	8.9	6.7	2.2	2.0	6.4	19.2	8.4	—	—	45.0
合計	917.5	701.3	216.2	161.7	215.0	299.2	24.7	1.6	9.6	1,629.4

表2-15a 地域別・対象分野別一件当り調査経費（社会開発及び農林水産分野）

（単位：百万円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN 4カ国	その他 アジア								
開発計画	267.4	251.4	443.0	214.8	233.2	212.8	—	—	—	242.2
行政	385.2	—	385.2	212.9	—	427.0	—	—	—	375.8
公益事業	232.0	238.2	199.4	191.1	370.3	204.8	—	—	—	246.9
運輸交通	204.5	220.0	172.5	215.3	161.5	213.1	295.7	—	68.8	202.7
社会基盤	291.7	298.6	260.2	437.1	735.1	360.3	—	—	168.6	351.7
通信放送	143.0	154.9	109.8	103.0	42.9	139.4	99.9	—	244.2	136.3
観光	244.4	244.4	—	—	46.0	—	—	164.6	—	209.6
農業	199.9	203.8	192.1	219.5	244.0	243.9	—	—	—	215.1
畜産	155.4	—	155.4	97.2	—	—	—	—	—	126.3
林業	270.0	270.0	—	443.9	345.2	300.5	121.9	—	—	280.9
水産	148.9	133.7	224.5	202.2	636.3	274.6	281.2	—	—	249.8
合計	217.4	228.4	188.0	237.8	290.6	251.4	224.5	164.6	160.5	232.4

#### 4. 地域別の動向

##### (1) アジア地域

アジア地域は、開発調査案件の60%が実施されている地域である。社会開発分野で62.7%、農林水産分野の54.1%がアジアで行なわれている。アジア全体及びアセアンカ国、その他アジア地域の調査種類別、対象分野別案件数の動向は総括表II-18の通りである。

案件数の推移では、アセアン4カ国とその他アジアは対照的な特徴を示している。調査種類についてみると、その他アジアでは、その他調査以外の全ての調査で各期を通じて順調に増加し、特にF/Sは第2期の14件から第3期の31件へと倍以上に増加している。これは主に、中国、バングラデシュ、インドのF/S調査が急増したためである。これに対し、アセアン4カ国では第2期から第3期にかけて、M/P調査、基礎調査、その他調査で微増がみられるものの、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査はいずれも減少している。

対象分野別にみても、アセアン4カ国とその他アジアは、対照的に推移している。その他アジアでは公益事業を除くすべての分野が増加しており、拡大と多様化の傾向を示しているのに対し、アセアン4カ国においては、第2期から第3期にかけて公益事業、社会基盤、農業の各分野で減少を示している。アセアン4カ国においてもその他アジアにおいても、案件数の多い分野は運輸・交通であるが、その他アジアでは第2期の12件から第3期の21件へと著しく増加している。これも主に中国、バングラデシュ、インドの件数が増加したためである。

##### (2) 中南米地域

中南米における調査種類及び対象分野の構成は、総括表II-19のように推移している。過去18年間に119件の調査が行なわれ、ほとんどの調査種類と対象分野で着実な増加傾向にある。

##### (3) 中近東及びアフリカ

中近東及びアフリカにおける調査種類及び対象分野の構成は総括表II-20のように推移している。中近東では過去68件、アフリカでは74件の近い数の調査が行なわれている。

調査種類別に見ると、中近東では、第2期にF/S調査が大きく増え、第3期は同水準で推移しており、M/P調査は第2期から、M/P+F/S調査は第3期から実施が始まっている。アフリカでは65%を占めるF/S調査は第2期に倍以上に増加した後、減少傾向を見せている。

分野別に見ると、中近東ではほとんどの分野で増加傾向にあるが、アフリカでは逆にほとんどの分野で減少傾向にある。

総括表II-18 地域別の動向：アジア

アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	5	24	33	26	88
M/P+F/S	2	21	21	32	76
F/S	29	68	83	41	221
D/D	2	3	0	1	6
基礎調査	2	3	5	0	10
その他	7	8	5	1	21
合計	47	127	147	101	422

アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	2	2	4	4	12
行政	0	0	1	0	1
公益事業	2	8	7	8	25
運輸・交通	15	46	60	35	156
社会基盤	10	24	26	13	73
通信・放送	6	12	14	6	38
観光	2	1	3	0	6
農業	7	33	27	31	98
畜産	0	0	1	0	1
林業	1	1	3	1	6
水産	2	0	1	3	6
合計	47	127	147	101	422

アセアン4カ国

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	4	21	23	18	66
M/P+F/S	2	18	16	24	60
F/S	25	54	52	21	152
D/D	1	3	0	1	5
基礎調査	2	3	4	0	9
その他	6	3	5	1	15
合計	40	102	100	65	307

アセアン4カ国

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	2	2	3	4	11
行政	0	0	0	0	0
公益事業	2	7	5	7	21
運輸・交通	12	34	39	20	105
社会基盤	10	22	20	8	60
通信・放送	4	10	10	4	28
観光	2	1	3	0	6
農業	5	25	16	19	65
畜産	0	0	0	0	0
林業	1	1	3	1	6
水産	2	0	1	2	5
合計	40	102	100	65	307

その他アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	1	3	10	8	22
M/P+F/S	0	3	5	8	16
F/S	4	14	31	20	69
D/D	1	0	0	0	1
基礎調査	0	0	1	0	1
その他	1	5	0	0	6
合計	7	25	47	36	115

その他アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	0	0	1	0	1
行政	0	0	1	0	1
公益事業	0	1	2	1	4
運輸・交通	3	12	21	15	51
社会基盤	0	2	6	5	13
通信・放送	2	2	4	2	10
観光	0	0	0	0	0
農業	2	8	11	12	33
畜産	0	0	1	0	1
林業	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	1	1
合計	7	25	47	36	115

総括表 II-19 地域別動向：中南米

中南米

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	2	5	12	8	27
M/P+F/S	0	2	8	5	15
F/S	5	12	25	14	56
D/D	0	0	1	0	1
基礎調査	1	7	5	1	14
その他	2	3	1	0	6
合計	10	29	52	28	119

中南米

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	1	2	2	0	5
行政	0	0	1	2	3
公益事業	0	0	1	3	4
運輸・交通	6	13	17	8	44
社会基盤	1	3	7	5	16
通信・放送	0	2	3	0	5
観光	0	0	0	0	0
農業	1	4	16	6	27
畜産	0	0	0	0	0
林業	0	2	4	2	8
水産	1	3	1	2	7
合計	10	29	52	28	119

総括表 II-20 地域別動向：中近東及びアフリカ

中近東

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0	4	6	6	16
M/P+F/S	0	0	3	4	17
F/S	4	14	14	5	37
D/D	0	1	2	0	3
基礎調査	0	0	3	1	4
その他	0	0	1	0	1
合計	4	19	29	16	68

中近東

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	0	2	3	0	5
行政	0	0	1	0	1
公益事業	1	1	5	1	8
運輸・交通	2	5	6	5	18
社会基盤	0	2	4	3	9
通信・放送	0	2	2	0	4
観光	0	0	0	0	0
農業	1	6	7	6	20
畜産	0	1	0	0	1
林業	0	0	0	1	1
水産	0	0	1	0	1
合計	4	19	29	16	68

アフリカ

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	2	4	4	2	12
M/P+F/S	0	0	0	1	1
F/S	7	16	10	15	48
D/D	0	1	0	1	2
基礎調査	1	2	1	3	7
その他	1	2	1	0	4
合計	11	25	16	22	74

アフリカ

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	1	0	1	0	2
行政	0	0	0	0	0
公益事業	0	2	1	5	8
運輸・交通	7	9	7	3	26
社会基盤	0	3	1	6	10
通信・放送	1	2	0	0	3
観光	0	1	0	0	1
農業	2	7	5	8	22
畜産	0	0	0	0	0
林業	0	0	1	0	1
水産	0	1	0	0	1
合計	11	25	16	22	74



## 第3章 調査実施後の実現状況

### 3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、前年度に引き続いて2つの様式を用いて整理を行うこととする。

まず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査などから現時点（平成3年度末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

参考として、実現状況別に整理した調査の種類別個別案件リストを作成し、本章の末尾に掲載した。

### 3-2 「M/P調査等」の実現状況

#### 1. 概況

表3-1abc、図3-1abcは、「M/P調査等」の実現状況を終了年次別に示したものであり、また、表3-2abc、図3-2abcは、調査の種類別の実現状況を示したものである。

過去18年間に実施された「M/P調査等」は、合計220件であり、そのうち89%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P調査の86%、その他調査の88%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、1案件が遅延となっている他は全て「進行・活用」とされている。(表3-1a、3-2a、図3-1a、3-2a)。

社会開発分野では実施済「M/P調査等」は163件、うち89%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別では、M/P調査の86%、その他調査の90%が「進行・活用」とされている(表3-1b、3-2b、図3-1b、3-2b)。

農林水産分野では実施済「M/P調査等」は57件、うち88%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別では、M/P調査の86%、その他調査の75%が「進行・活用」とされている(表3-1c、3-2c、図3-1c、3-2c)。

表3-3abc、図3-3abcは、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況、表3-4abc、図3-4abcは、対象分野別の実現状況を示したものである。件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外してみると、中南米の「進行・活用」の比率が最も高く(94%)、次いでその他アジア(90%)が高く、続いてアセアン4カ国(88%)、中近東(86%)、アフリカ(78%)の順となっている(表3-3a、図3-3a)。分野別では、件数10件以上の分野(中分類)についてみると、開発計画、通信放送では100%「進行・活用」になっている。林業では93%「進行・活用」、次いで社会基盤89%、農業87%、水産85%、運輸交通84%となっている(表3-4a、図3-4)。

表3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	8	12	15	9	7	11	14
遅延	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1
中止・消滅	0	0	1	1	0	1	3	0	0	1
合計	1	3	2	10	12	16	13	8	11	16

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	10	14	12	20	14	17	12	15			195
遅延	0	1	0	2	3	1	1	3			15
中止・消滅	1	2	0	0	0	0	0	0			10
合計	11	17	12	22	17	18	13	18			220

図3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

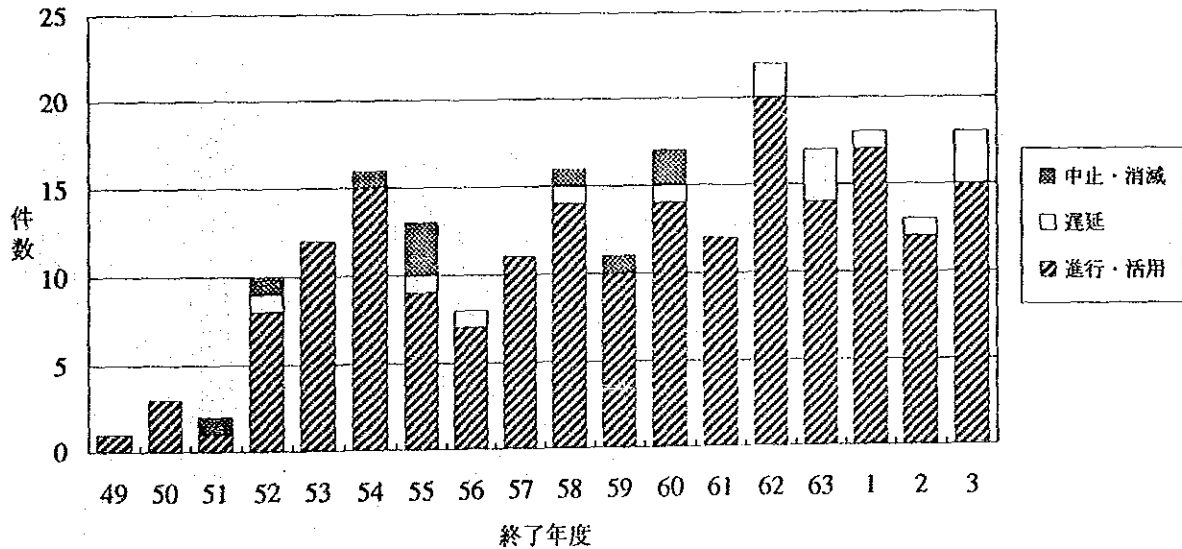


表3-1b 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	8	8	12	7	6	9	10
遅延	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
中止・消滅	0	0	1	1	0	0	3	0	0	1
合計	1	3	2	9	8	12	11	7	9	12

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	7	12	9	15	7	8	9	13			145
遅延	0	1	0	1	3	0	0	1			9
中止・消滅	1	2	0	0	0	0	0	0			9
合計	8	15	9	16	10	8	9	14			163

図3-1b 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

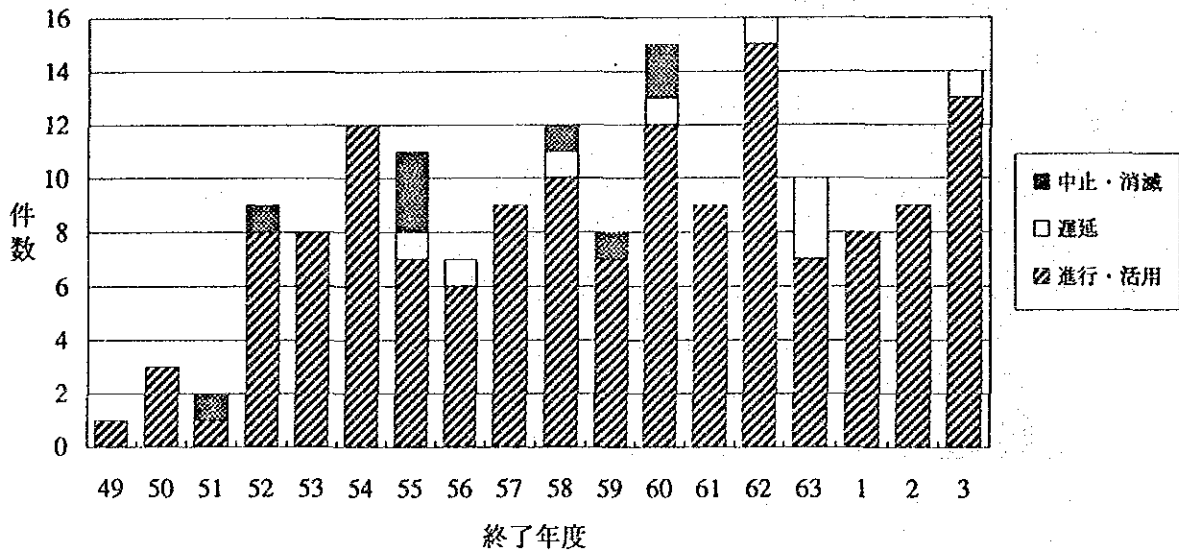


表3-1c 「M/P調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	0	0	0	0	4	3	2	1	2	4
遅延	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	4	4	2	1	2	4

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	3	2	3	5	7	9	3	2			50
遅延	0	0	0	1	0	1	1	2			6
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0			1
合計	3	2	3	6	7	10	4	4			57

図3-1c 「M/P調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

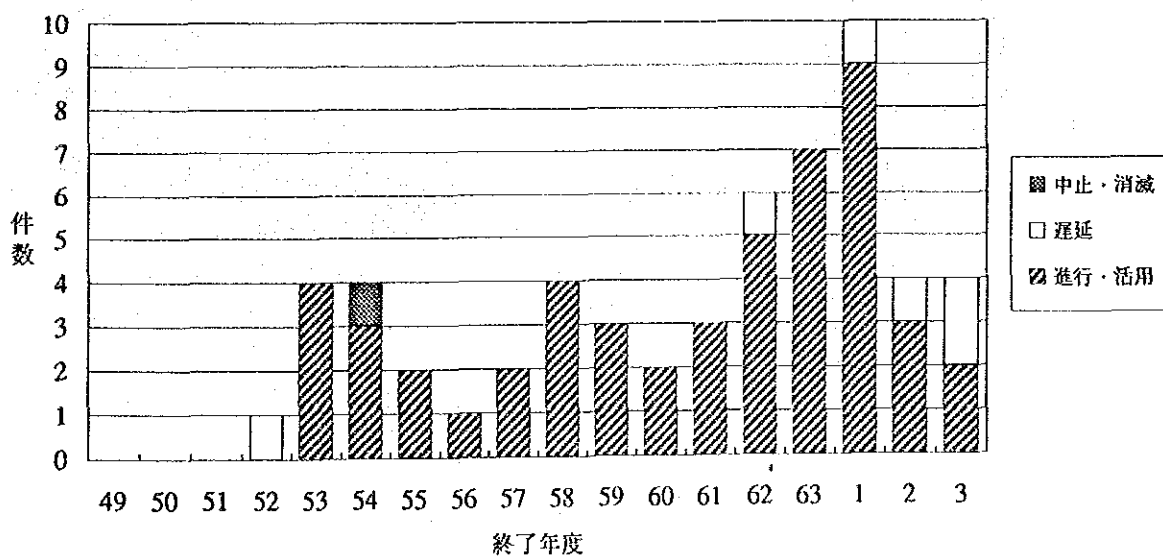


表3-2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	124	42	29	195
遅延	14	1	0	15
中止・消滅	6	0	4	10
合計	144	43	33	220

図3-2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

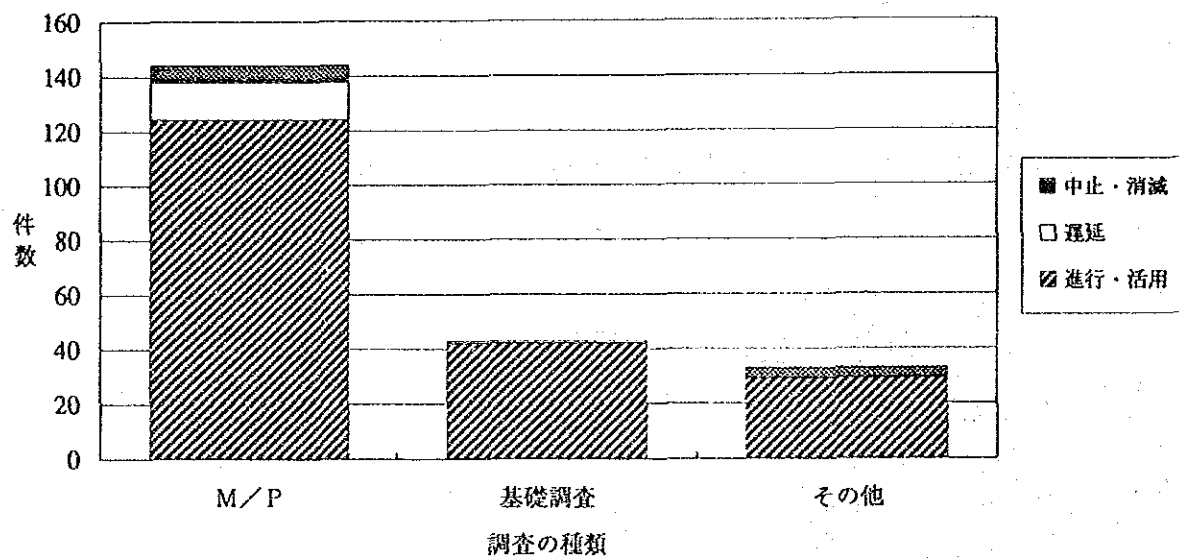


表3-2b 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	93	26	26	145
遅延	9	0	0	9
中止・消滅	6	0	3	9
合計	108	26	29	163

図3-2b 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

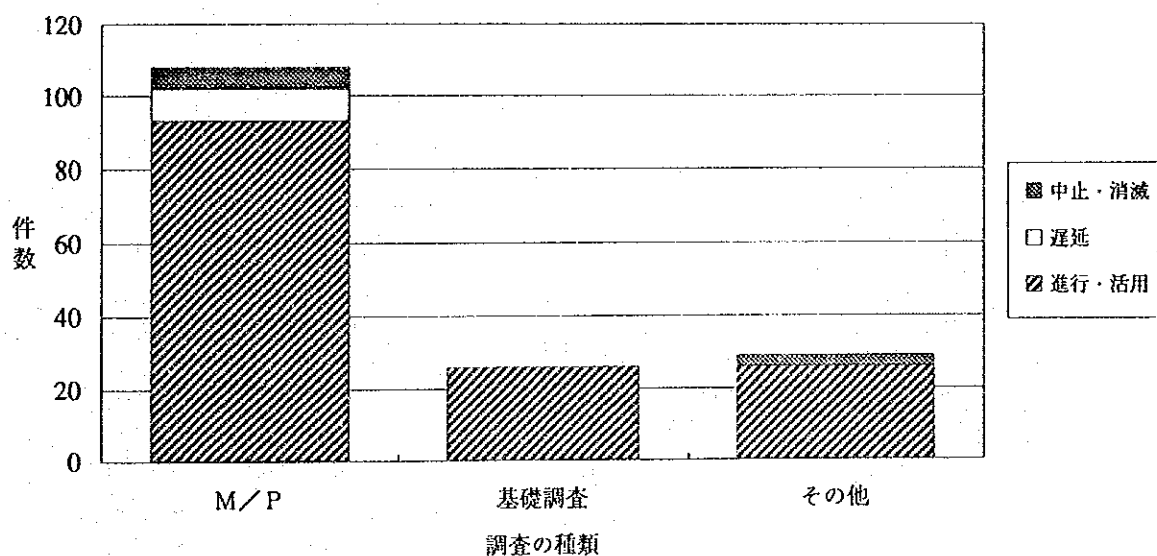


表3-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	31	16	3	50
遅延	5	1	0	6
中止・消滅	0	0	1	1
合計	36	17	4	57

図3-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

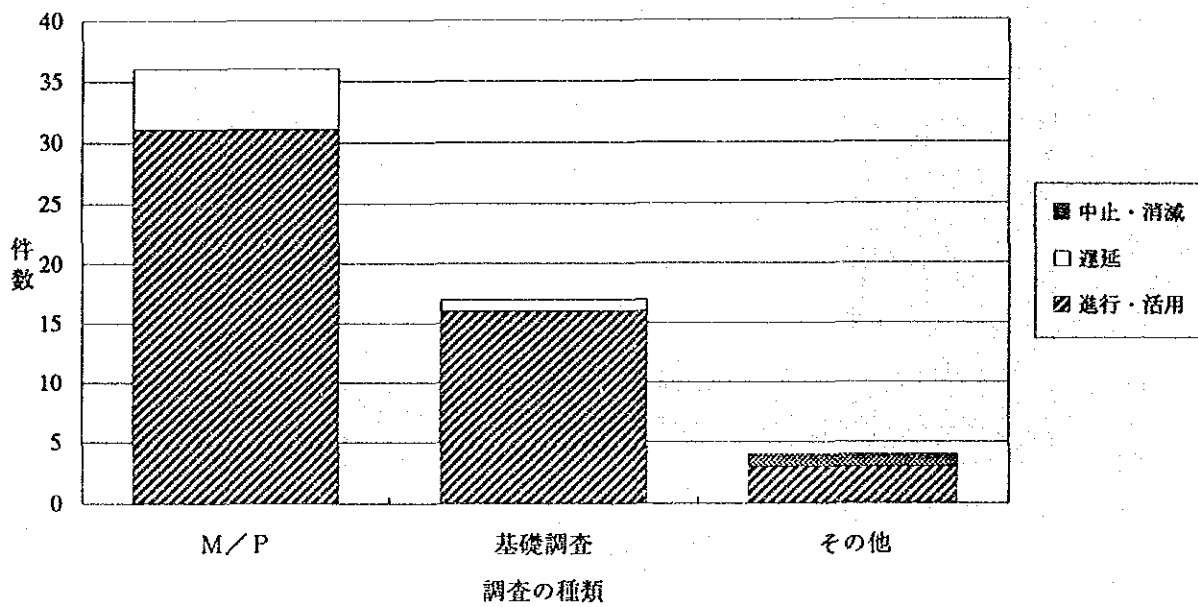




表3-3a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	105	12	2	119
アセアン4カ国	79	10	1	90
その他アジア	26	2	1	29
中近東	18	1	2	21
アフリカ	18	1	4	23
中南米	44	1	2	47
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	195	15	10	220

図3-3a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

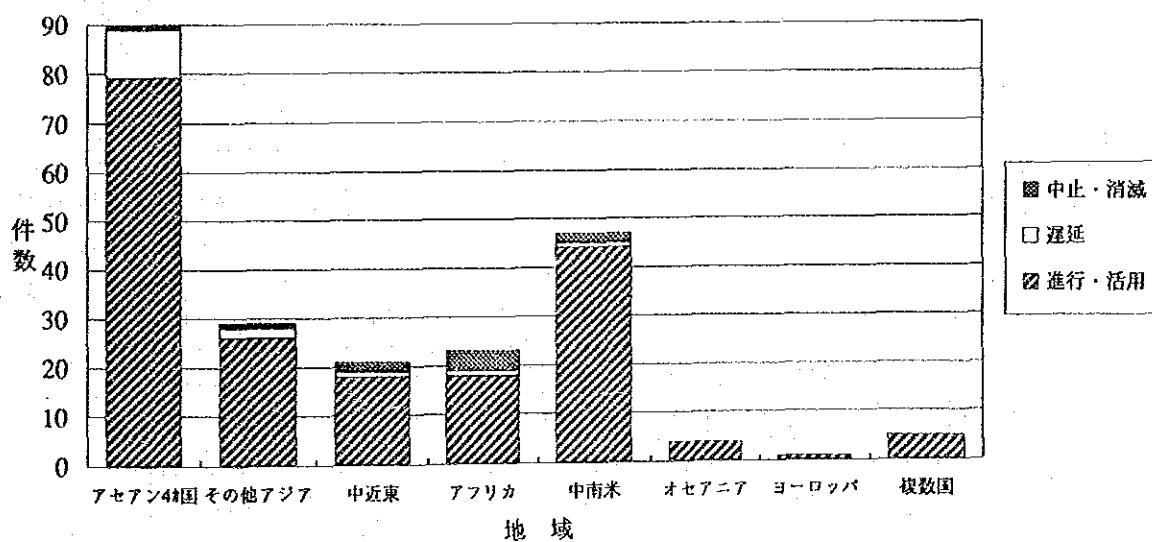


表3-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	81	7	2	90
アセアン4カ国	62	6	1	69
その他アジア	19	1	1	21
中近東	13	1	2	16
アフリカ	15	1	3	19
中南米	30	0	2	32
オセアニア	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	145	9	9	163

図3-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

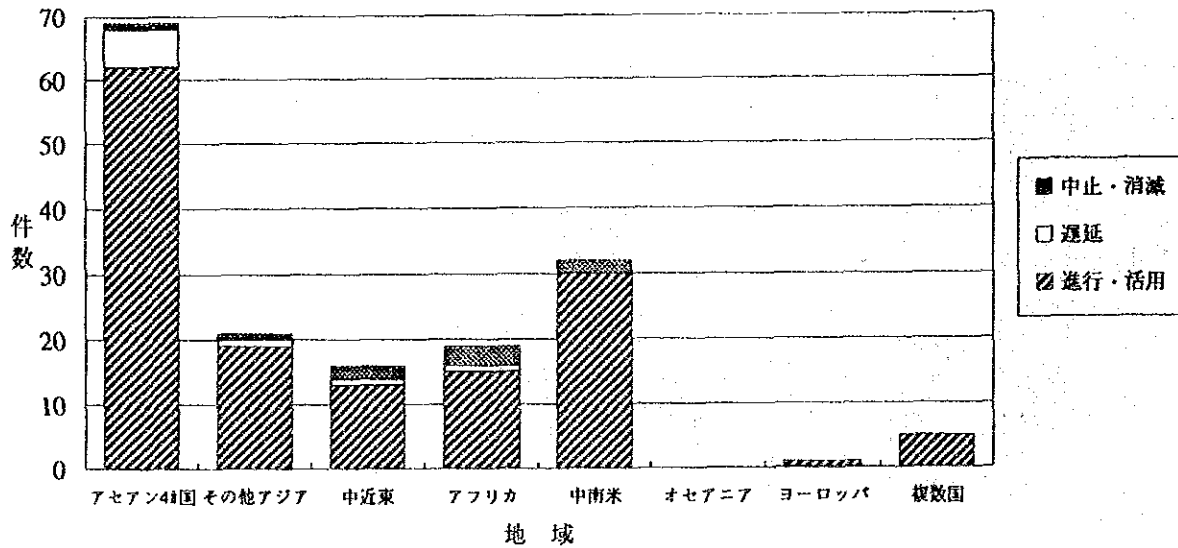


表3-3c 「M/P調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	24	5	0	29
アセアン4カ国	17	4	0	21
その他アジア	7	1	0	8
中近東	5	0	0	5
アフリカ	3	0	1	4
中南米	14	1	0	15
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0
合計	50	6	1	57

図3-3c 「M/P調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

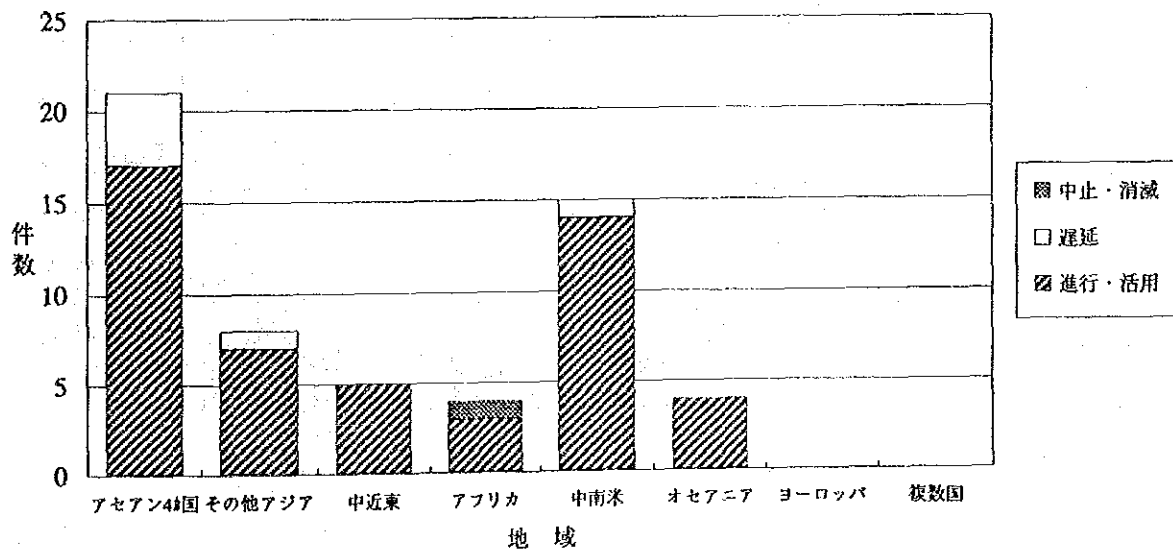
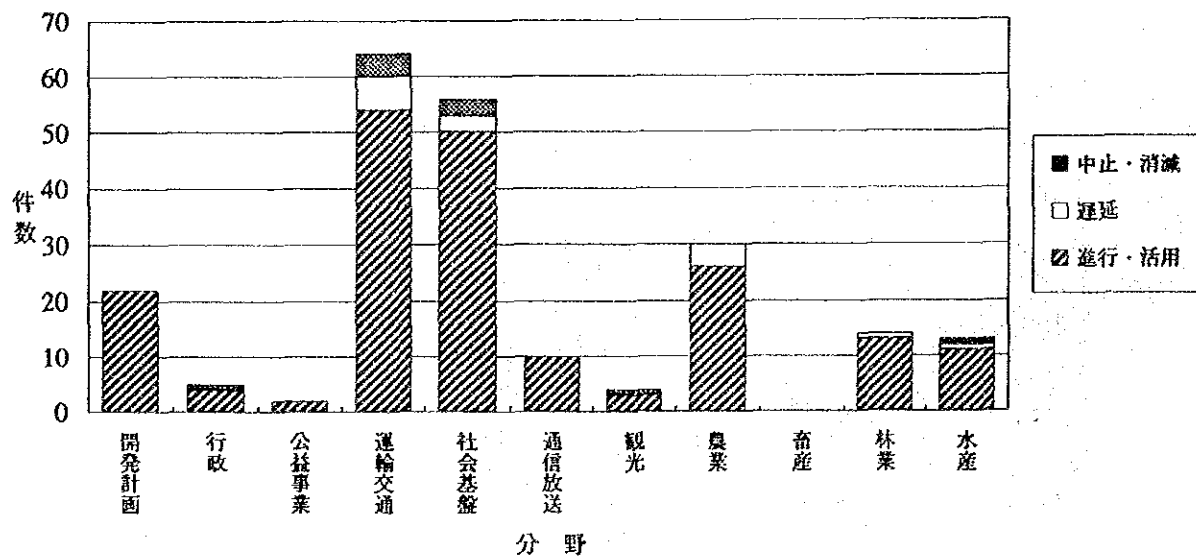


表3-4 a 「M/P調査等」分野別(中分類)実現状況(社会開発及び農林水産分野)

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
開発計画	22	0	0	22
行政	4	0	1	5
公益事業	2	0	0	2
運輸交通	54	6	4	64
社会基盤	50	3	3	56
通信放送	10	0	0	10
観光	3	0	1	4
農業	26	4	0	30
畜産	0	0	0	0
林業	13	1	0	14
水産	11	1	1	13
合計	195	15	10	220

図3-4 a 「M/P調査等」分野別(中分類)実現状況(社会開発及び農林水産分野)



## 2. M/P調査の実現状況の推移

総括表Ⅲ-1は、「その他」調査及び調査の性質上活用を前提とする基礎調査を除き、M/P調査の実現状況を、昭和49年度～53年度（以下、第1期）、同54～58年度（第2期）、昭和59～63年度（第3期）、平成元年～3年度（第4期）の期間毎にまとめたものである。実現状況は調査後の時間経過に伴って低下する傾向がみられる。調査終了後の期間が短い第4期は、88%の案件が「進行・活用」となっているのに対し、第1期の「進行・活用」の比率は90%、第2期、第3期のそれはそれぞれ86%、84%にとどまっている。M/P調査は中期・長期の計画策定をその主旨とするものであるが、時間が経過すると共に（たとえば10年以上）、何らかの見直しが行なわれ、進行・活用される段階が過ぎるとも考えられる。

総括表Ⅲ-2、Ⅲ-3はM/P調査の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものである。案件の多いアセアン4カ国では、全67件のうち第2期に2件、第3期に4件、第4期に3件の遅延案件がある。その他アジアでは全21件のうち第3期、第4期に1件ずつ遅延案件がある。中南米では、27件中第4期に遅延案件が1件あるのみである。中近東では、16件中第3期に1件、アフリカでは、12件中第2期に1件が遅延となっている。

中止・消滅の6件の内訳はアセアンの第3期の1件、中近東の第3期の2件、アフリカの第1期、第2期の各1件、中南米の第2期の1件である（総括表Ⅲ-2）。

分野別では、案件数の多い運輸交通、社会基盤、農業の3分野に遅延案件が集中し、他は林業に1件あるのみである。運輸交通では「進行・活用」の比率は第1期4件中3件（75%）、第2期13件中10件（77%）、第3期16件中13件（75%）であり、第4期10件は100%「進行・活用」となっている。社会基盤では第1期1件（100%）、第2期10件中9件（90%）、第3期10件中7件（70%）と比率が低下し、第4期は7件中6件（87%）となっている。農業では第2期4件（100%）、第3期11件中10件（91%）、第4期12件中9件（75%）が「進行・活用」となっている。

総括表III-1 M/P調査の実現状況の推移

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
第1期	9	0	1	10
第2期	32	3	2	37
第3期	46	6	3	55
第4期	37	5	0	42
合計	124	14	6	144

総括表III-2 M/P調査の地域別実現状況の推移

地域別案件数	アセアン 4カ国	その他 アジア	アジア 計	中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合計
第1期										
進行・活用	5	0	5	0	1	2	0	0	1	9
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
小計	5	0	5	0	2	2	0	0	1	10
第2期										
進行・活用	19	3	22	4	2	4	0	0	0	32
遅延	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
小計	21	3	24	4	4	5	0	0	0	37
第3期										
進行・活用	18	9	27	3	4	12	0	0	0	46
遅延	4	1	5	1	0	0	0	0	0	6
中止・消滅	1	0	1	2	0	0	0	0	0	3
小計	23	10	33	6	4	12	0	0	0	55
第4期										
進行・活用	15	7	22	6	2	7	0	0	0	37
遅延	3	1	4	0	0	1	0	0	0	5
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	18	8	26	6	2	8	0	0	0	42
合計										
進行・活用	57	19	76	13	9	25	0	0	1	124
遅延	9	2	11	1	1	1	0	0	0	14
中止・消滅	1	0	1	2	2	1	0	0	0	6
合計	67	21	88	16	12	27	0	0	1	144

総括表III-3 M/P調査の分野別実現状況の推移

分野別案件数	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	農業	林業	水産	合計
第1期											
進行・活用	4	0	0	3	1	0	1	0	0	0	9
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
小計	4	0	0	4	1	0	1	0	0	0	10
第2期											
進行・活用	5	0	1	10	9	2	0	4	1	0	32
遅延	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
小計	5	0	1	13	10	2	1	4	1	0	37
第3期											
進行・活用	7	1	1	12	7	4	1	10	2	1	46
遅延	0	0	0	4	1	0	0	1	0	0	6
中止・消滅	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3
小計	7	2	1	16	10	4	1	11	2	1	55
第4期											
進行・活用	4	2	0	10	6	2	0	9	1	3	37
遅延	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	5
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4	2	0	10	7	2	0	12	2	3	42
合計											
進行・活用	20	3	2	35	23	8	2	23	4	4	124
遅延	0	0	0	6	3	0	0	4	1	0	14
中止・消滅	0	1	0	2	2	0	1	0	0	0	6
合計	20	4	2	43	28	8	3	27	5	4	144

### 3-3 「F/S調査等」の実現状況

#### 1. 概況

表3-5abc、図3-5abcは、「F/S調査等」の実現状況を終了年度別に、表3-6abc、図3-6abcは、調査の種類別に示したものである。合計481件のうち54%が「実施済・進行中」に分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で55%、M/P+F/S調査で50%、D/D調査で54%となっている（表3-5a、3-6a、図3-5a、3-6a）。

社会開発分野では「実施済・進行中」案件は、F/S調査で57%、M/P+F/S調査で54%、D/D調査で45%となっており、全体とほぼ同様の傾向を示している（表3-6b、図3-6b）。

農林水産分野では、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で53%、M/P+F/S調査で27%、D/D調査で100%となっており、M/P+F/S調査での比率が低い一方、D/D調査での比率が高いという特徴を示している（表3-6c、図3-6c）。

表3-7abc、図3-7abcは、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況、表3-8abc、図3-8abcは対象分野別の実現状況を示したものである。件数の少ない3地域（オセアニア、ヨーロッパ、複数国）を除いて地域別の特徴を見ると、「実施済・進行中」案件の構成比は、アセアン4カ国が最も高く（61%）、次いで中近東（60%）、その他アジア（56%）、アフリカ（47%）と続き、中南米が一番低い（35%）（表3-7a、3-7a）。

社会開発分野でもアセアン4カ国が最も高く（65%）、中近東（59%）、その他アジア（58%）の順であるが、後はアフリカ（45%）、中南米（29%）という状況であり、中南米での実現状況が著しく低いのが特徴である（表3-7b、図3-7b）。

農林水産分野では社会開発分野ほどの実現状況の地域差はなく、「実施済・進行中」の案件の比率は中近東61%、その他アジア52%、アセアン4カ国51%、アフリカ50%、中南米44%となっている（表3-7c、図3-7c）。

分野別実現状況を案件数の比較的多い分野について見ると、通信放送が70%と最も高く、次いで公益事業56%、農業53%、社会基盤54%、運輸・交通52%の順となっている（表3-8a、図3-8a）。



表3-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	9	10	16	9	14	19	27	16
実施済	0	2	7	9	9	6	7	7	11	5
実施中	0	0	2	1	5	3	6	8	14	9
具体化進行中	0	0	0	0	2	0	1	4	2	2
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	2	4	5	0
遅延・中断	0	0	0	2	1	2	1	4	3	6
中止・消滅	0	0	2	5	3	9	7	1	6	5
合 計	0	2	11	17	20	20	24	28	41	27
事業化率(%)	0.0	100.0	81.8	58.8	80.0	45.0	58.3	67.9	65.9	59.3

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	27	21	14	18	15	23	14	6			260
実施済	8	5	6	3	1	3	1	0			90
実施中	15	15	8	12	5	12	8	3			126
具体化進行中	4	1	0	3	9	8	5	3			44
具体化準備中	3	2	4	8	11	18	28	19			104
遅延・中断	8	8	8	4	5	9	4	2			67
中止・消滅	5	3	2	1	1	0	0	0			50
合 計	43	34	28	31	32	50	46	27			481
事業化率(%)	62.8	61.8	50.0	58.1	46.9	46.0	30.4	22.2			54.1

図3-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

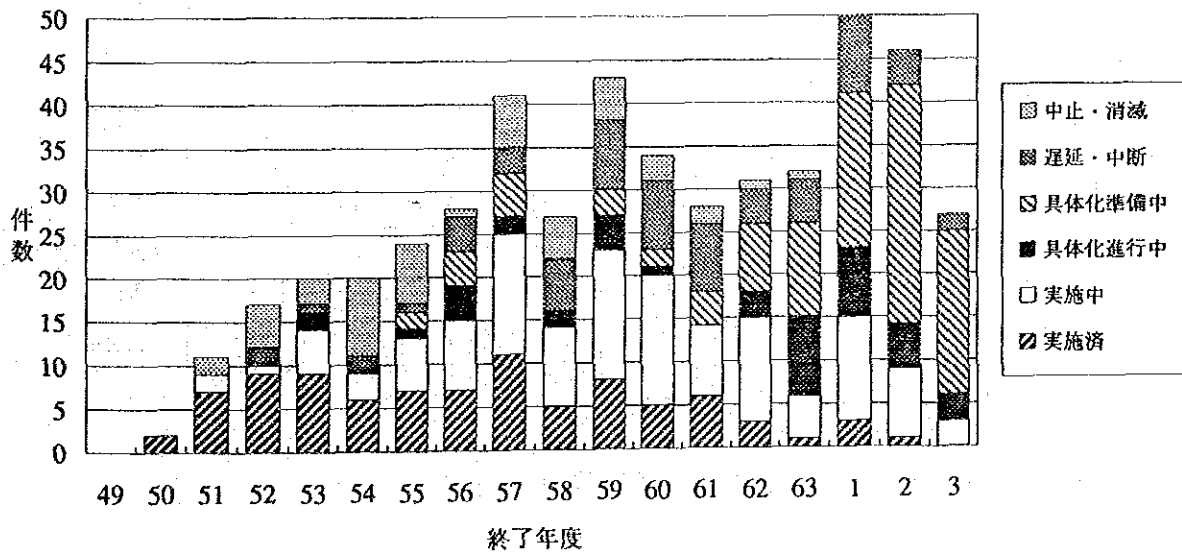


表3-5b 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	6	8	13	5	11	12	15	14
実施済	0	2	4	7	9	3	6	4	7	3
実施中	0	0	2	1	3	2	4	5	6	9
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	1	3	2	2
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	2	4	5	0
遅延・中断	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1
中止・消滅	0	0	1	3	3	7	6	1	5	3
合計	0	2	7	11	17	12	19	20	25	18
事業化率(%)	0.0	100.0	85.7	72.7	76.5	41.7	57.9	60.0	60.0	77.8

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	20	17	8	14	11	17	8	4			185
実施済	6	3	2	3	0	2	1	0			62
実施中	11	13	6	9	4	8	5	3			91
具体化進行中	3	1	0	2	7	7	2	1			32
具体化準備中	0	1	2	8	7	12	18	13			72
遅延・中断	7	4	7	4	2	8	1	0			38
中止・消滅	4	2	2	1	0	0	0	0			38
合計	31	24	19	27	20	37	27	17			333
事業化率(%)	64.5	70.8	42.1	51.9	55.0	45.9	29.6	23.5			55.6

図3-5b 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

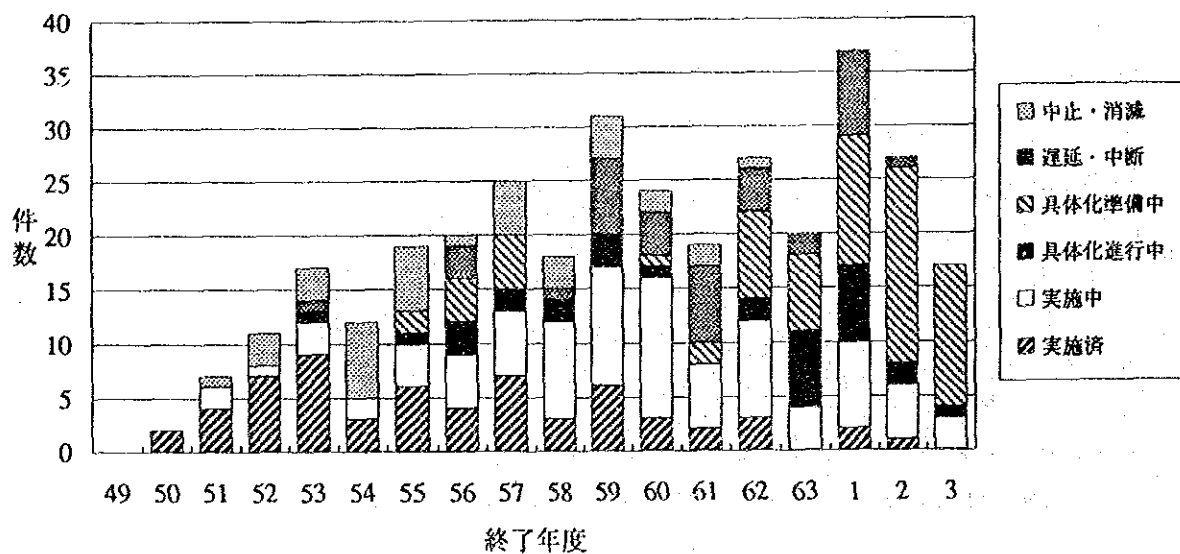


表3-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	0	3	2	3	4	3	7	12	2
実施済	0	0	3	2	0	3	1	3	4	2
実施中	0	0	0	0	2	1	2	3	8	0
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅延・中断	0	0	0	2	0	2	1	1	3	5
中止・消滅	0	0	1	2	0	2	1	0	1	2
合 計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9
事業化率(%)	0.0	0.0	75.0	33.3	100.0	50.0	60.0	87.5	75.0	22.2

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	7	4	6	4	4	6	6	2			75
実施済	2	2	4	0	1	1	0	0			28
実施中	4	2	2	3	1	4	3	0			35
具体化進行中	1	0	0	1	2	1	3	2			12
具体化準備中	3	1	2	0	4	6	10	6			32
遅延・中断	1	4	1	0	3	1	3	2			29
中止・消滅	1	1	0	0	1	0	0	0			12
合 計	12	10	9	4	12	13	19	10			148
事業化率(%)	58.3	40.0	66.7	100.0	33.3	46.2	31.6	20.0			50.7

図3-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

